

2018年度

人権尊重のまちづくりに関する
市民意識調査
報告書

《概要版》

2020年 2月

市民局まちづくり推進部
人権・生涯学習課

目 次

ページ

第1 調査の概要

1	調査の目的	1
2	実施状況	1
3	回収結果	1
4	調査事項	1
5	分析票内訳	2
6	集計・分析	4
7	比較調査	4

第2 調査結果から

1	すべての人が大切にされるまちづくりが進んでいると思う人は約4割	5
2	「人権尊重のまちづくり」のためには、「相談窓口を充実する」が最も多い	6
3	住民学習会へ参加したことがない人は半数以上	7
4	住民学習会へ参加されなかった理由は「知らなかった」が約6割	7
5	住民学習会に参加した感想は、積極的・肯定的な意見が7割強	8
6	女性に関して、起きている人権問題は、「職場において差別待遇を受けること」が5割強	9
7	子どもに関して、起きている人権問題は、「いじめを受けること」が7割強	10
8	高齢者に関して、起きている人権問題は、「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」が6割強	11
9	障がい者に関して、起きている人権問題は、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が5割強	12
10	部落差別等の同和問題を初めて知ったきっかけは、「学校の授業で習った」が最も高い	13
11	部落差別等の同和問題に関し、起きている人権問題は、「結婚問題で周囲の反対を受けること」が約5割	15
12	部落差別等の同和問題を解決するために、今後は「人権尊重の意識を一人ひとりがもつと自覚すべき」が最も高い	16
13	結婚の相手が同和地区出身者に関しては、「認める」・「子どもの意志を尊重」が6割強	18
14	外国人に関して、起きている人権問題は、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が3割強	18
15	「身元調査」を肯定する意見が約6割	19
16	インターネットに関して、起きている人権問題は、「他人を誹謗・中傷する情報が掲載されること」が6割	21
17	「からだの性」と「こころの性」が一致しない性同一性障がいや同性愛、両性愛といった性的指向に関して、起きている人権問題は、「差別的な言動をされること」が約5割	22
18	差別的言動への対応は前進している	23
19	一般的な結婚に関する意識は、本人同士の「合意」・「尊重」が約9割	24
20	一般的な結婚に関する意識と同和地区出身者との結婚に対する意識との較差は23ポイント	24
21	住民学習会は効果がある	25
22	人権問題の解決に向けて、福山市が力を入れることは「学校内外の人権教育を充実する」が最も高い	26
23	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」の認知度	27
24	「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」の認知度	27
25	「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」の認知度	28
26	「福山市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度（登録型本人通知制度）」の認知度	28

第1 調査の概要

1 調査の目的

本市においては、まちづくりの基本理念に「人間環境都市」を掲げ、市民と行政が責任と役割を分担し、ともに力を合わせて魅力ある地域づくりを行う「協働のまちづくり」を推進しており、その基盤となるのは、地域に暮らす市民一人ひとりがお互いに尊重されることです。

しかしながら、今なお部落差別をはじめ、さまざまな人権問題が存在し、さらに、時代とともに、人権問題に関する社会状況の変化等により新たな課題も生じています。

こうした中で、2016年に、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）、「部落差別の解消の推進に関する法律」（部落差別解消推進法）が相次いで施行されました。

このような状況をふまえ、「人権尊重のまちづくり」についての市民意識調査を実施し、新たな法津の認知度や、2010年度に実施した前回調査と比較するなど、市民意識の現状を把握することにより、今後の人権施策や協働のまちづくりを推進するための基礎資料として活用するものです。

2 実施状況

(1) 調査対象者

住民基本台帳〔2018年（平成30年）11月12日現在〕から無作為に抽出した20歳以上の対象者3,000人（男性1,500人、女性1,500人）

(2) 調査期間

2018年（平成30年）12月1日～2018年（平成30年）12月31日まで

(3) 調査方法

郵送による配布回収

3 回収結果

質問票配布総数	返送数 (あて先不明等)	調査対象者数	回収数	回収率
3,000票	17票	2,983票	1,164票	39.0%

4 調査事項

2010年（平成30年）の「福山市人権尊重のまちづくりに関する市民意識調査」等を基に、次の内容としました。

第1章「人権尊重のまちづくりについて」

- 質問1 「協働のまちづくり」の認知度
- 質問2 「人権尊重のまちづくり」の進捗度
- 質問3 「人権尊重のまちづくり」に求めるもの
- 質問4 「人権尊重のまちづくり」のための具体的取組
- 質問5 住民学習会について

第2章「さまざまな人権問題について」

- 質問 6 女性に関して
- 質問 7 子どもに関して
- 質問 8 高齢者に関して
- 質問 9 障がい者に関して
- 質問 10～14 同和問題に関して
- 質問 15 外国人に関して
- 質問 16 身元調査に関して
- 質問 17・18 インターネットに関して
- 質問 19 性的指向に関して
- 質問 20 差別的な言動への対応
- 質問 21 結婚に関する意識

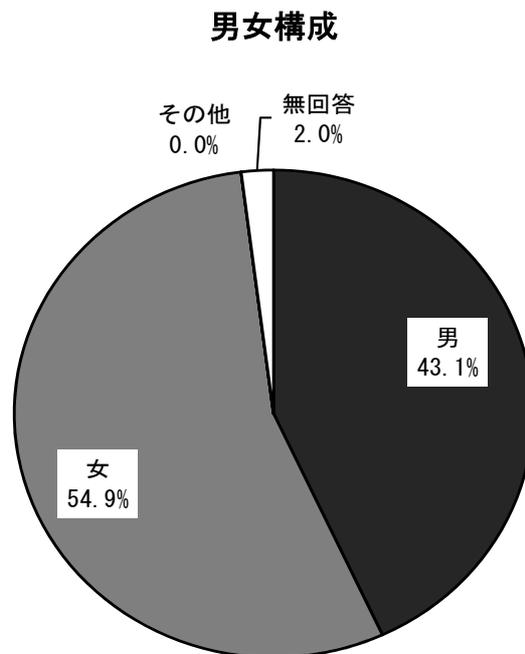
第3章「人権啓発について」

- 質問 22 人権啓発を推進するための効果的方法
- 質問 23 今後の啓発活動に求めるもの
- 質問 24 人権問題に関連する法律等の認知度

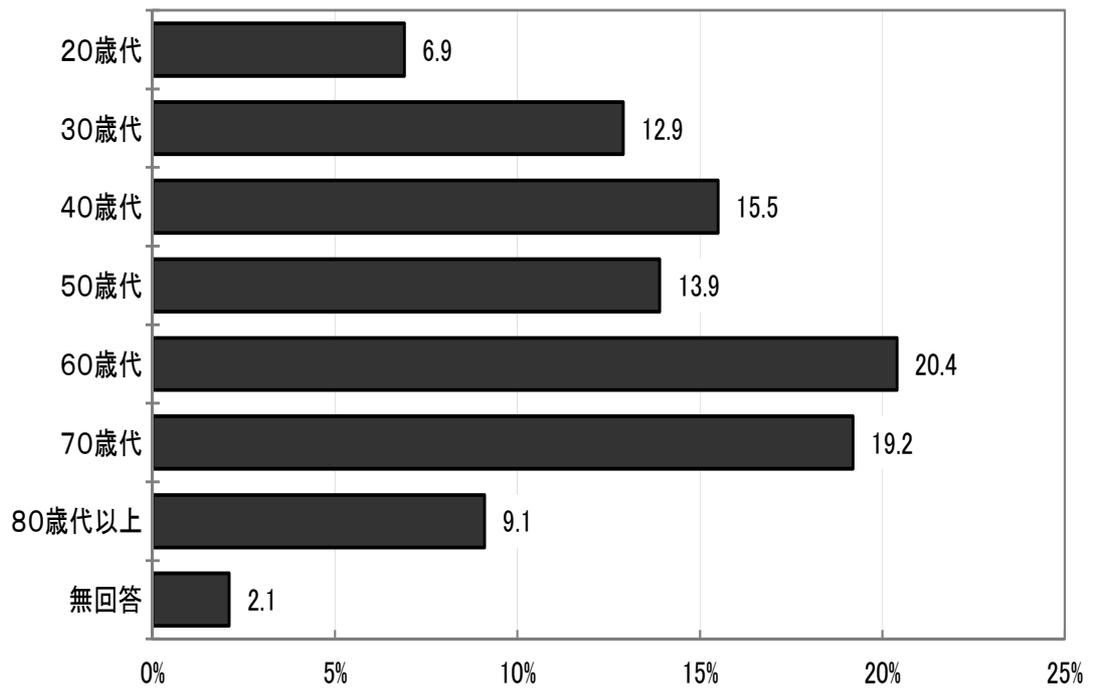
◆「あなた自身について」

- 質問 25 性別, 年齢, 居住学区

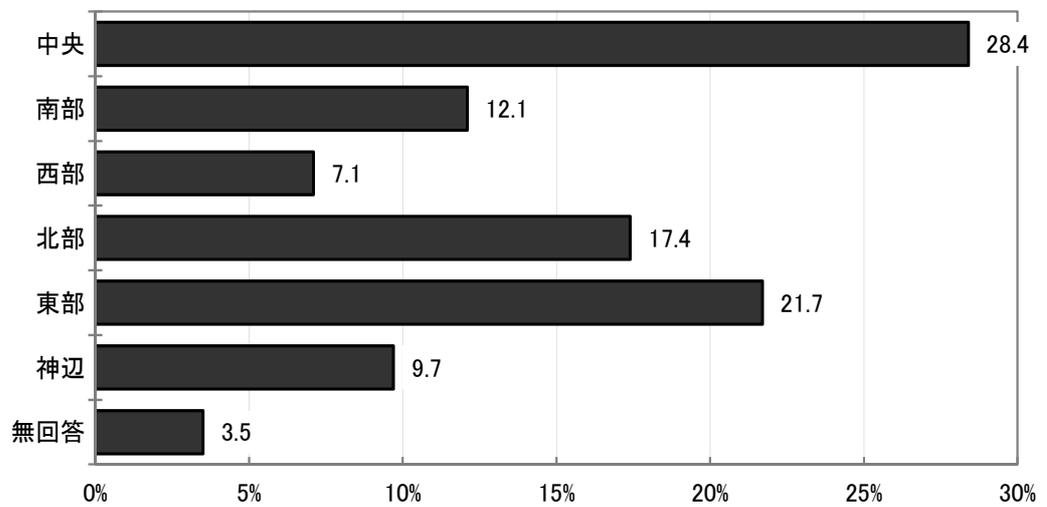
5 分析票内訳



年齢構成



居住地域（地区別）



地域	中学校区
中央	東, 城北, 城南, 鷹取, 中央, 誠之,
南部	済美, 向丘, 鞆, 城西, 内海, 千年, 至誠
西部	大成館, 松永, 精華
北部	芦田, 山野, 広瀬, 加茂, 駅家, 駅家南, 常金, 新市中央
東部	城東, 幸千, 鳳, 培遠, 大門, 一ツ橋, 東朋
神辺	神辺, 神辺東, 神辺西

6 集計・分析

- ・集計… (株) ジャパンインターナショナル総合研究所 中国支社
- ・分析…特定非営利活動法人 香川人権研究所 (理事長 喜岡 淳)

7 比較調査

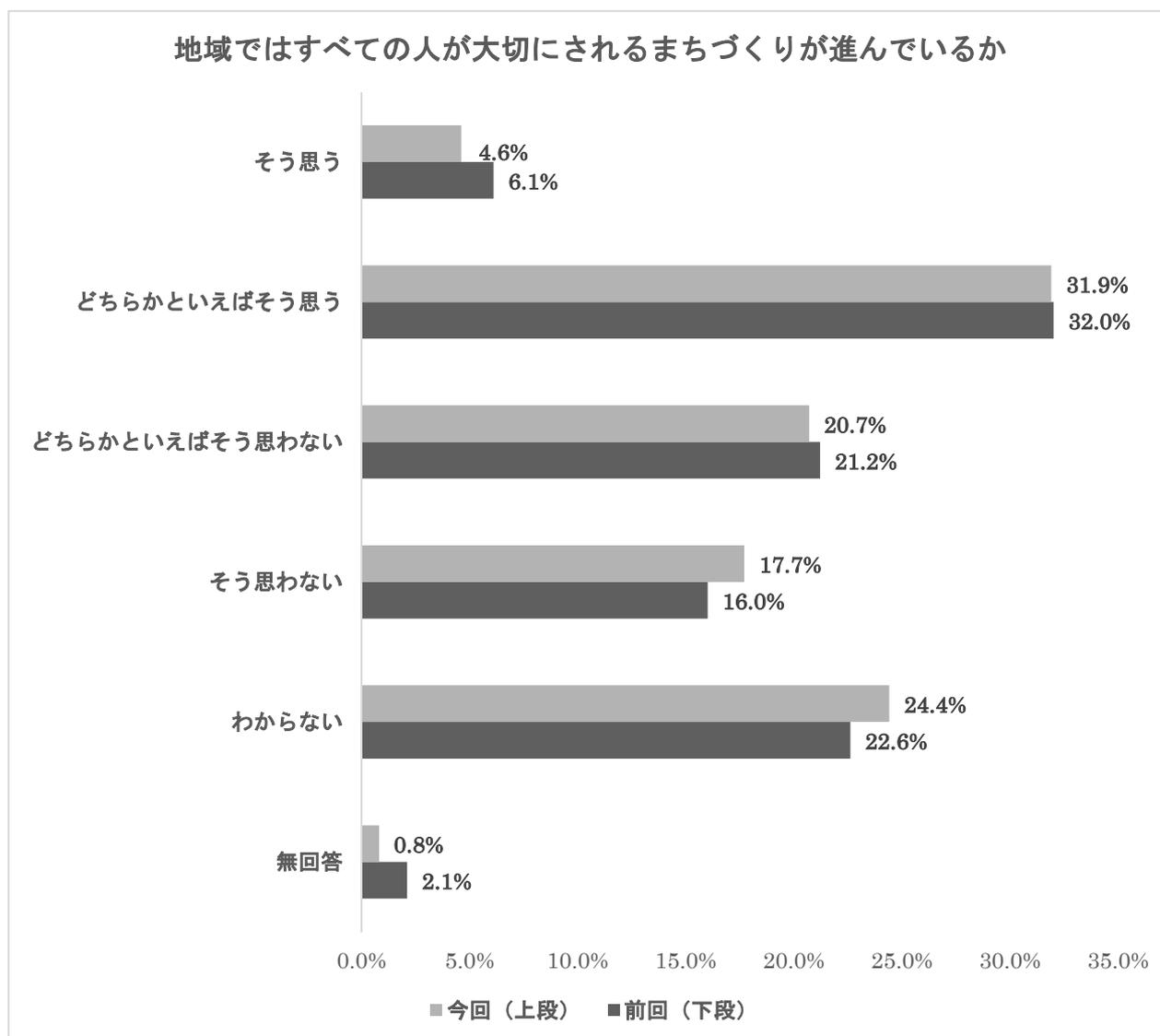
- ・前回調査 …2010年度 (平成22年度) 福山市人権尊重のまちづくりに関する市民意識調査
- ・内閣府調査…人権擁護に関する世論調査 [2017年10月調査]

第2 調査結果から

1 すべての人が大切にされるまちづくりが進んでいると思う人は約4割

「そう思う」が4.6%、「どちらかといえばそう思う」が31.9%あり、合計すると36.5%です。前回と比較すると「そう思う」(6.1%)、「どちらかといえばそう思う」(32.0%)で、合計すると38.1%となり、肯定的な回答(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)は1.6ポイント減少しています。

「そう思わない」(17.7%)、「どちらかといえばそう思わない」(20.7%)を合計すると38.4%です。前回と比較すると「そう思わない」(16.0%)、「どちらかといえばそう思わない」(21.2%)を合計すると37.2%となり、否定的な回答(「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計)は1.2ポイント増加しています。「わからない」は24.4%で、前回(22.6%)より1.8ポイント増加しています。

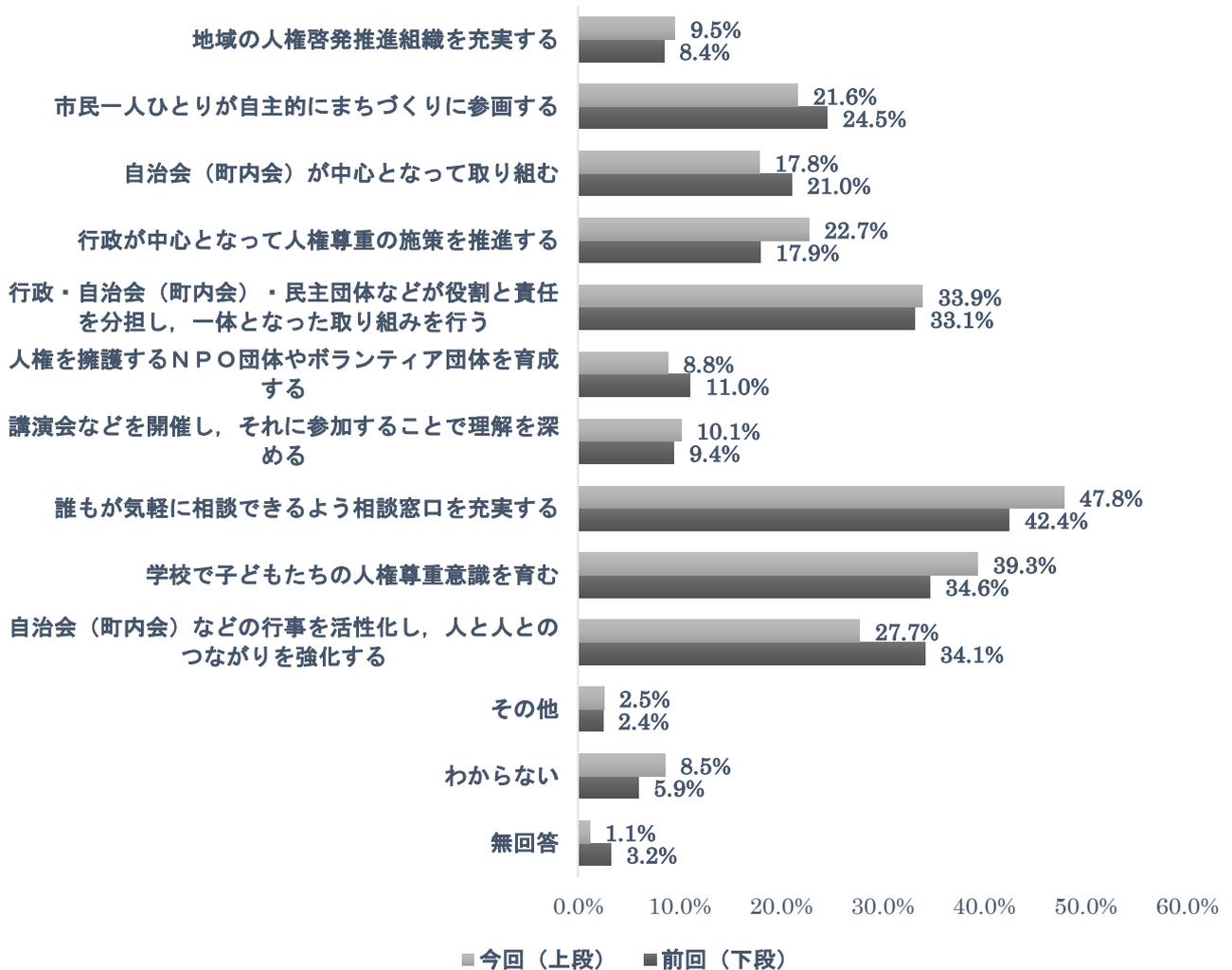


2 「人権尊重のまちづくり」のためには、「相談窓口を充実する」が最も多い

「誰もが気軽に相談できるよう相談窓口を充実する」（47.8%）が最も高くなっています。次いで、「学校で子どもたちの人権尊重意識を育む」（39.3%）、「行政・自治会（町内会）・民主団体などが役割と責任を分担し、一体となった取り組みを行う」（33.9%）が続いています。

前回と比較すると、「誰もが気軽に相談できるよう相談窓口を充実する」（前回42.4%）が5.4ポイントの増加、「学校で子どもたちの人権尊重意識を育む」（前回34.6%）が4.7ポイントの増加、「行政・自治会（町内会）・民主団体などが役割と責任を分担し、一体となった取り組みを行う」（前回33.1%）が0.8ポイントの増加となっています。

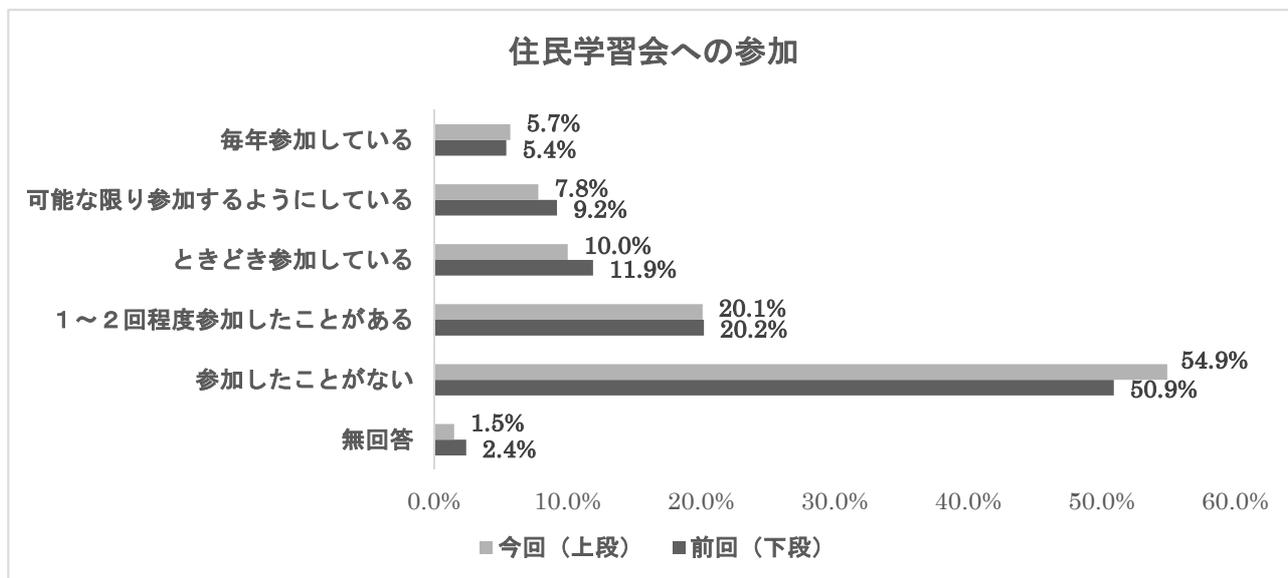
「人権尊重のまちづくり」のためにはどのような取組をすればよいか



3 住民学習会へ参加したことがない人は半数以上

「参加したことがない」が54.9%で最も高くなっています。次いで「1～2回程度参加したことがある」(20.1%),「ときどき参加している」(10.0%),「可能な限り参加するようにしている」(7.8%),「毎年参加している」(5.7%)が続いています。

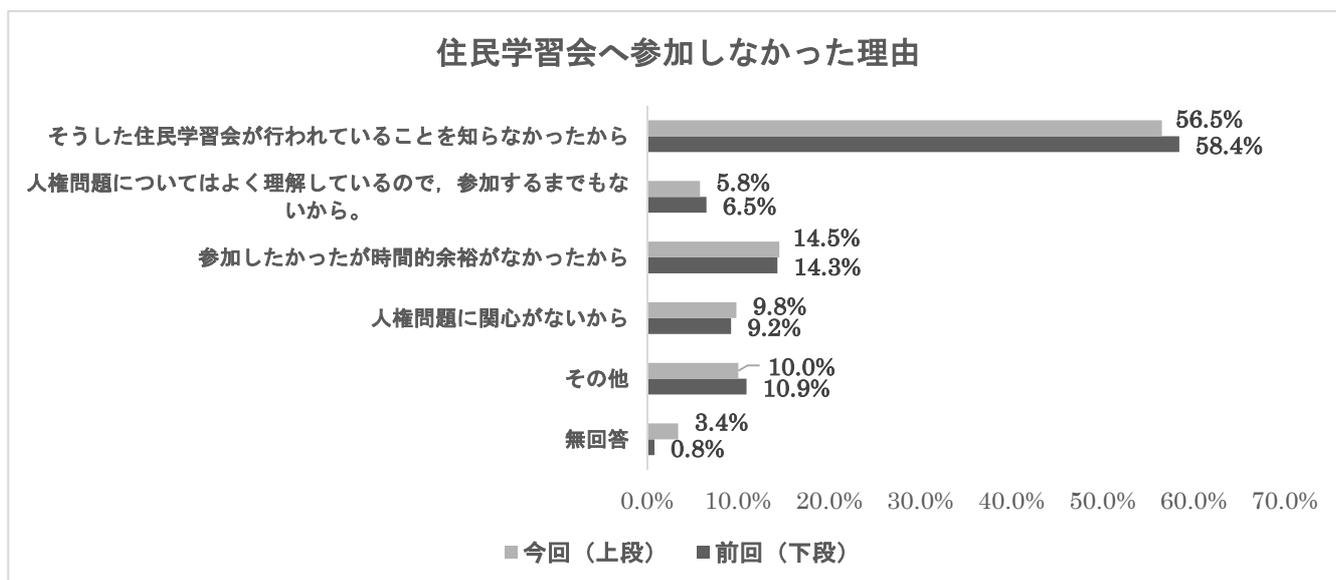
前回と比較すると、「参加したことがない」(前回50.9%)が4ポイントの増加,「1～2回程度参加したことがある」(前回20.2%)が0.1ポイントの減少,「ときどき参加している」(前回11.9%)が1.9ポイントの減少,「可能な限り参加するようにしている」(前回9.2%)が1.4ポイントの減少,「毎年参加している」(前回5.4%)が0.3ポイントの増加となっています。



4 住民学習会へ参加されなかった理由は「知らなかった」が約6割

「そうした住民学習会が行われていることを知らなかったから」(56.5%)が最も高く,次いで「参加したかったが時間的余裕がなかったから」(14.5%),「人権問題に関心がないから」(9.8%)が続いています。

前回と比較すると,「そうした住民学習会が行われていることを知らなかったから」(前回58.4%)が1.9ポイントの減少,「参加したかったが時間的余裕がなかったから」(前回14.3%)が0.2ポイントの増加,「人権問題に関心がないから」(前回9.2%)が0.6ポイントの増加となっています。



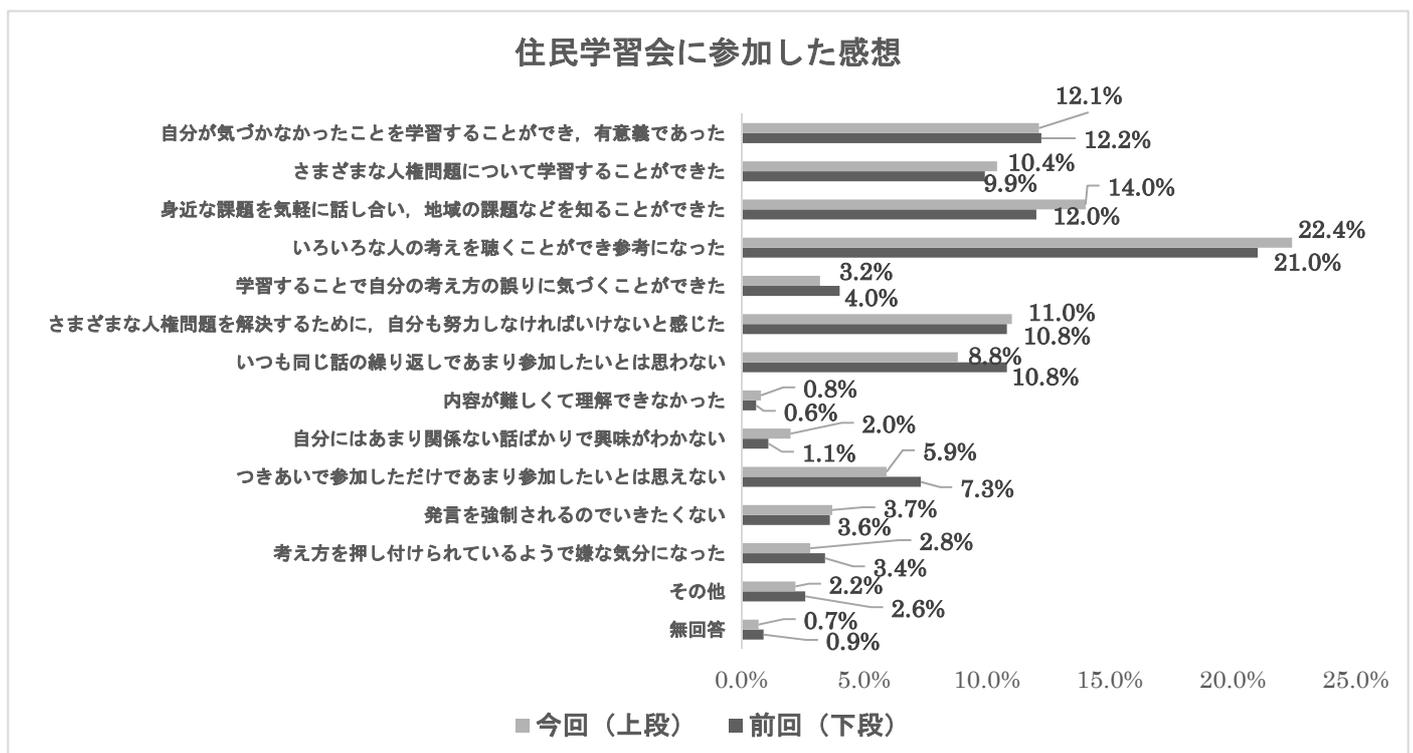
5 住民学習会に参加した感想は、積極的・肯定的な意見が7割強

「いろいろな人の考えを聴くことができ参考になった」(22.4%)が最も高くなっています。次いで「身近な課題を気軽に話し合い、地域の課題などを知ることができた」(14.0%)、「自分が気づかなかったことを学習することができ、有意義であった」(12.1%)、「さまざまな人権問題を解決するために、自分も努力しなければいけないと感じた」(11.0%)、「さまざまな人権問題について学習することができた」(10.4%)、「いつも同じ話の繰り返しであり参加したいとは思わない」(8.8%)などが続いています。

前回と比較すると「いろいろな人の考えを聴くことができ参考になった」(前回21.0%)が、1.4ポイントの増加、「身近な課題を気軽に話し合い、地域の課題などを知ることができた」(前回12.0%)が、2.0ポイントの増加、「自分が気づかなかったことを学習することができ、有意義であった」(前回12.2%)が、0.1ポイントの減少、「さまざまな人権問題を解決するために、自分も努力しなければいけないと感じた」(前回10.8%)が、0.2ポイントの増加、「さまざまな人権問題について学習することができた」(前回9.9%)が0.5ポイントの増加、「いつも同じ話の繰り返しであり参加したいとは思わない」(前回10.8%)が2.0ポイントの減少などとなっています。

また、「肯定的・積極的な感想」(「自分が気づかなかったことを学習することができ、有意義であった」・「さまざまな人権問題について学習することができた」・「身近な課題を気軽に話し合い、地域の課題などを知ることができた」・「いろいろな人の考えを聴くことができ参考になった」・「学習することで自分の考え方の誤りに気づくことができた」・「さまざまな人権問題を解決するために、自分も努力しなければいけないと感じた」)を前回と比較すると、前回69.6%から今回73.3%となり、3.7ポイントの増加しています。

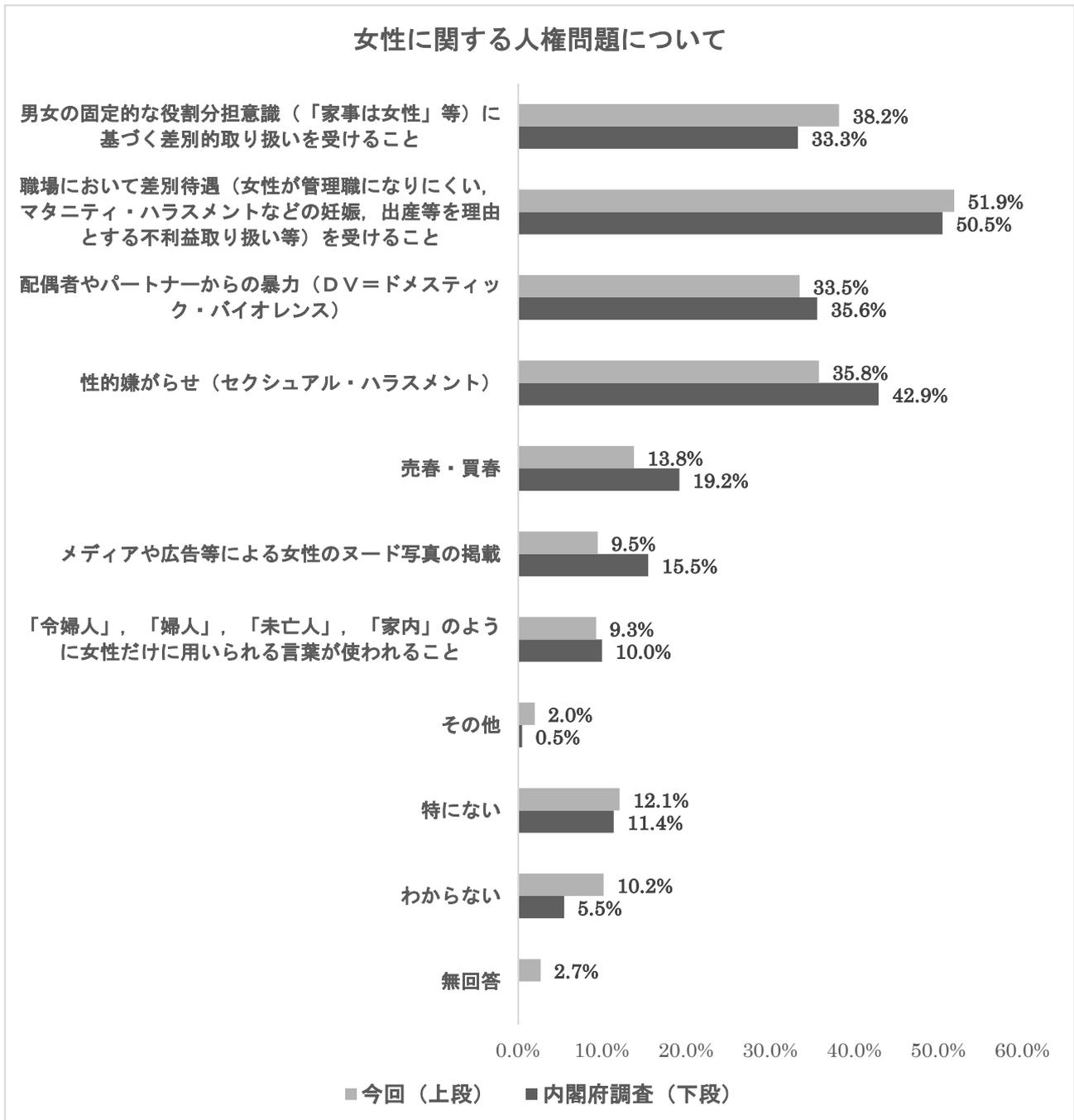
逆に「否定的・消極的な感想」(「いつも同じ話の繰り返しであり参加したいとは思わない」・「内容が難しく理解できなかった」・「自分にはあまり関係ない話ばかりで興味がわからない」・「つきあいで参加しただけであり参加したいとは思えない」・「発言を強制されるのでいきたくない」・考え方を押し付けられているようで嫌な気分になった)を前回と比較すると、前回26.8%から今回23.9%となり、2.9ポイント減少しています。



6 女性の人権に関して、起きている人権問題は、「職場において差別待遇を受けること」が5割強

「職場において差別待遇（女性が管理職になりにくい、マタニティ・ハラスメントなどの妊娠、出産等を理由とする不利益取り扱い等）が51.9%で最も高くなっています。次いで「男女の固定的な役割分担意識（「家事は女性」等）に基づく差別的取り扱いを受けること」が38.2%、「性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）」が35.8%で続いています。

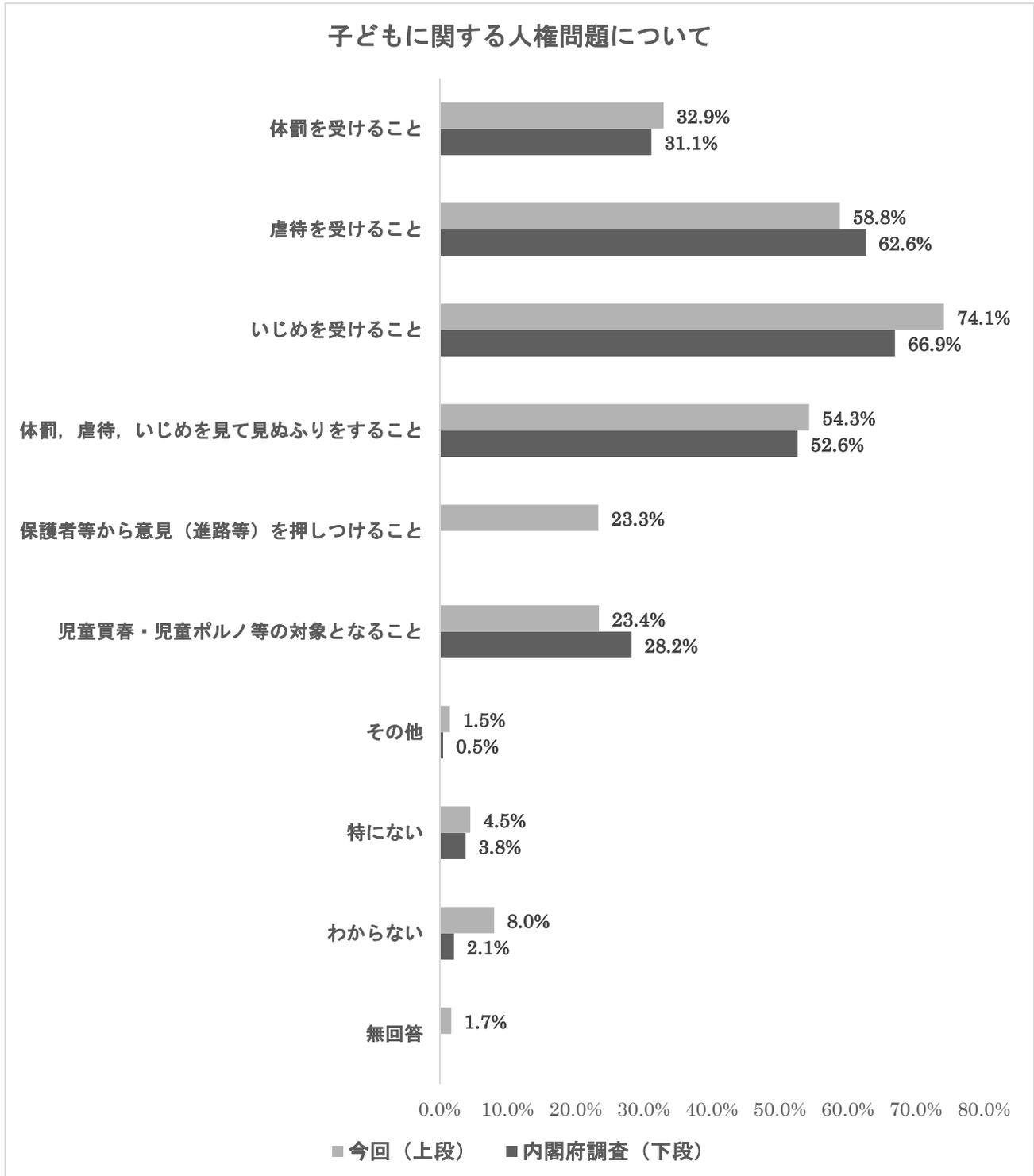
内閣府調査（2017年）と比較すると「職場において差別待遇（女性が管理職になりにくい、マタニティ・ハラスメントなどの妊娠、出産等を理由とする不利益取り扱い等）を受けること」（50.5%）、今回が1.4ポイント高く、「男女の固定的な役割分担意識（「家事は女性」等）に基づく差別的取り扱いを受けること」（33.3%）が、今回が4.9ポイント高く、「性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）」（42.9%）が今回が7.1ポイント低くなっています。



7 子どもに関して、起きている人権問題は、「いじめを受けること」が7割強

「いじめを受けること」が74.1%で最も高くなっています。次いで「虐待を受けること」が58.8%、「体罰、虐待、いじめを見て見ぬふりをする事」が54.3%で続いています。

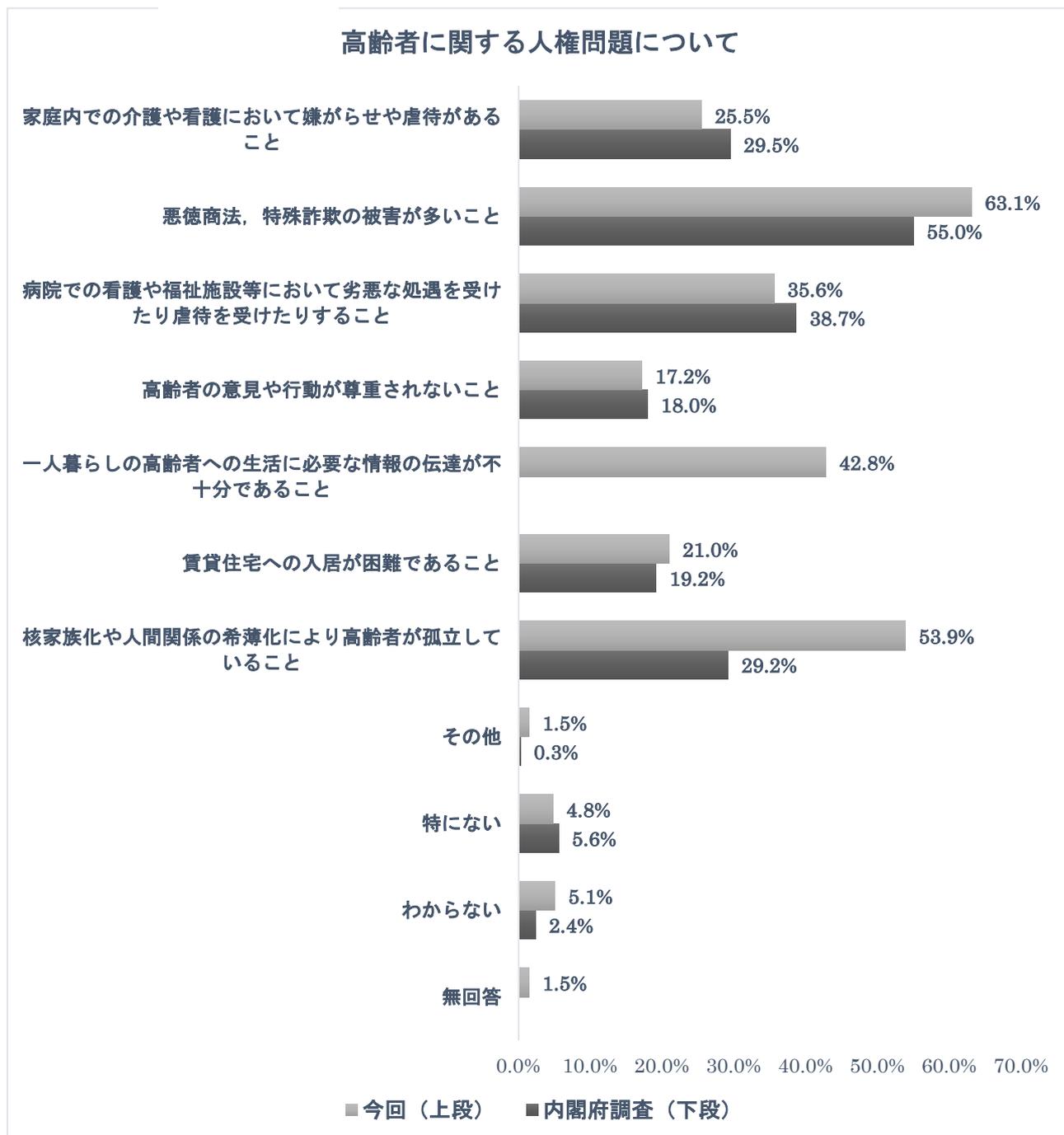
内閣府調査（2017年）と比較すると「いじめを受けること」（66.9%）が、今回が7.2ポイント高く、「虐待を受けること」（62.6%）が、今回が3.8ポイント低く、「体罰、虐待、いじめを見て見ぬふりをする事」（52.6%）が、今回が1.7ポイント高くなっています。



8 高齢者に関して、起きている人権問題は、「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」が6割強

「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」が63.1%で最も高くなっています。次いで「核家族化や人間関係の希薄化により高齢者が孤立していること」が53.9%、「一人暮らしの高齢者への生活に必要な情報の伝達が不十分であること」が42.8%が続いています。

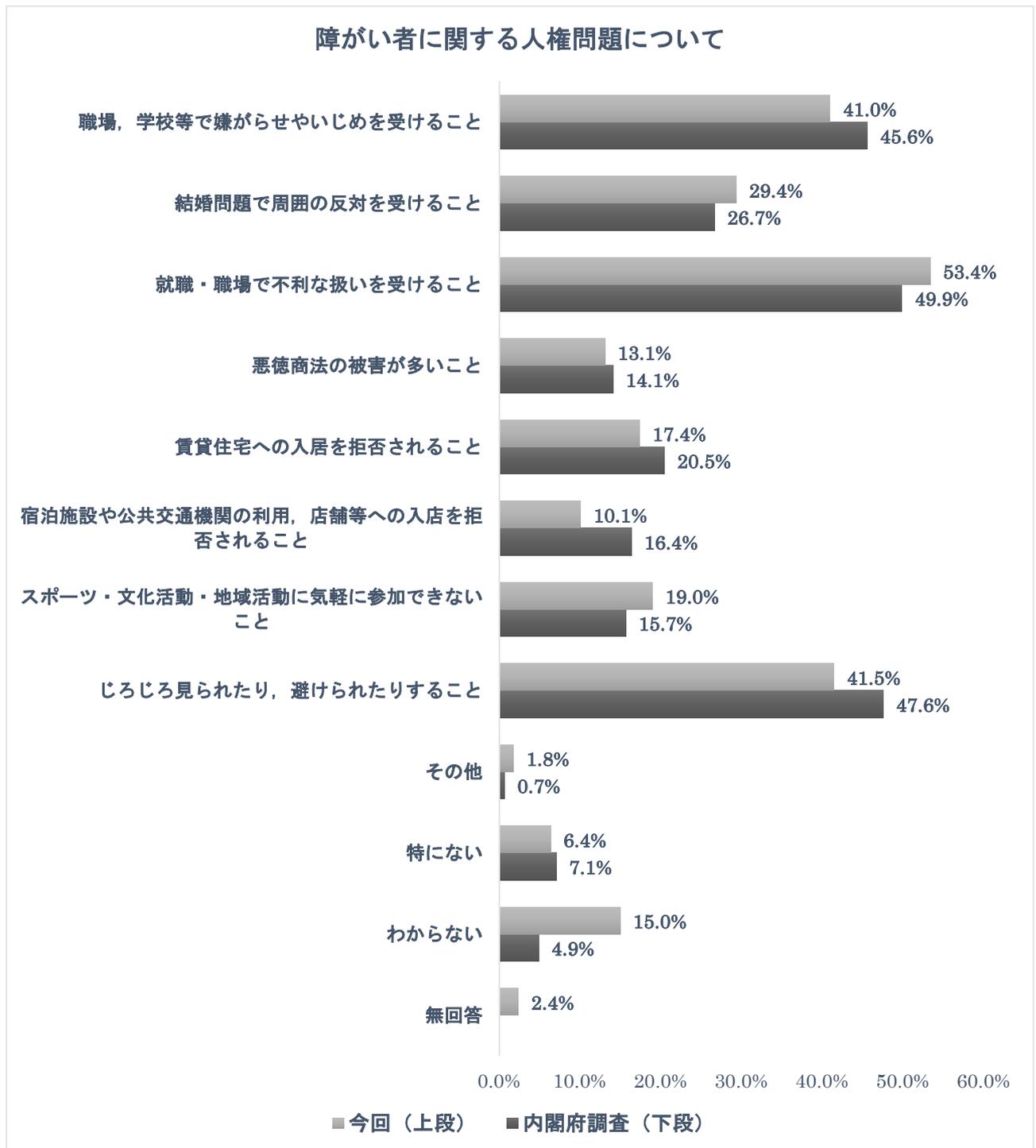
内閣府調査（2017年）と比較すると「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」（55.0%）が、今回が8.1ポイント高く、「核家族化や人間関係の希薄化により高齢者が孤立していること」（29.2%）が、今回が24.7ポイント高くなっています。



9 障がい者に関して、起きている人権問題は、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が5割強

「就職・職場で不利な扱いを受けること」が53.4%で最も高くなっています。次いで「じろじろ見られる、避けられたりすること」が41.5%、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が41.0%で続いています。

内閣府調査（2017年）と比較すると「就職・職場で不利な扱いを受けること」（49.9%）が、今回が3.5ポイント高く、「じろじろ見られる、避けられたりすること」（47.6%）が、今回が6.1ポイント低く、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」（45.6%）が、今回が4.6ポイント低くなっています。

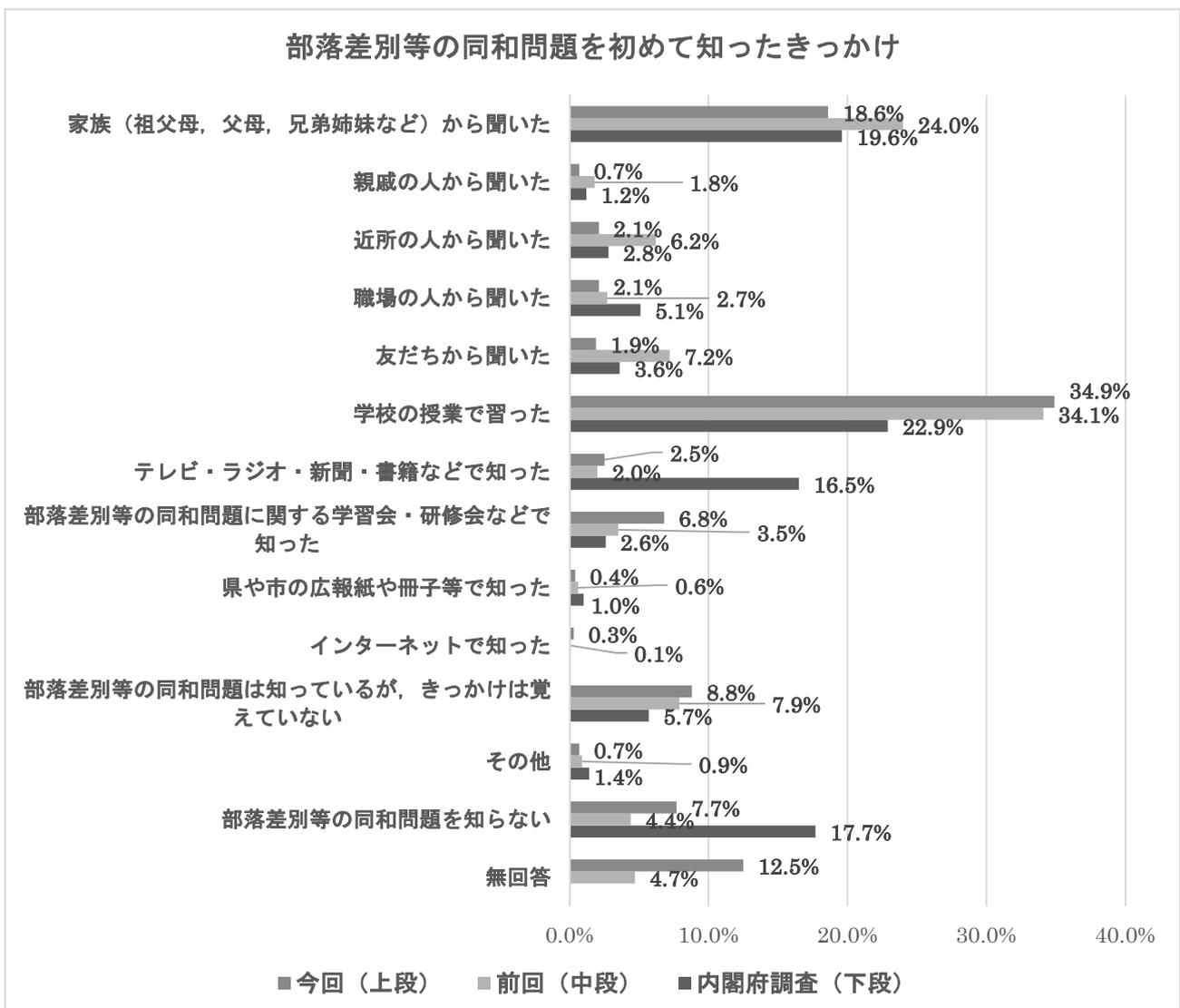


10 部落差別等の同和問題を初めて知ったきっかけは、「学校の授業で習った」が最も高い

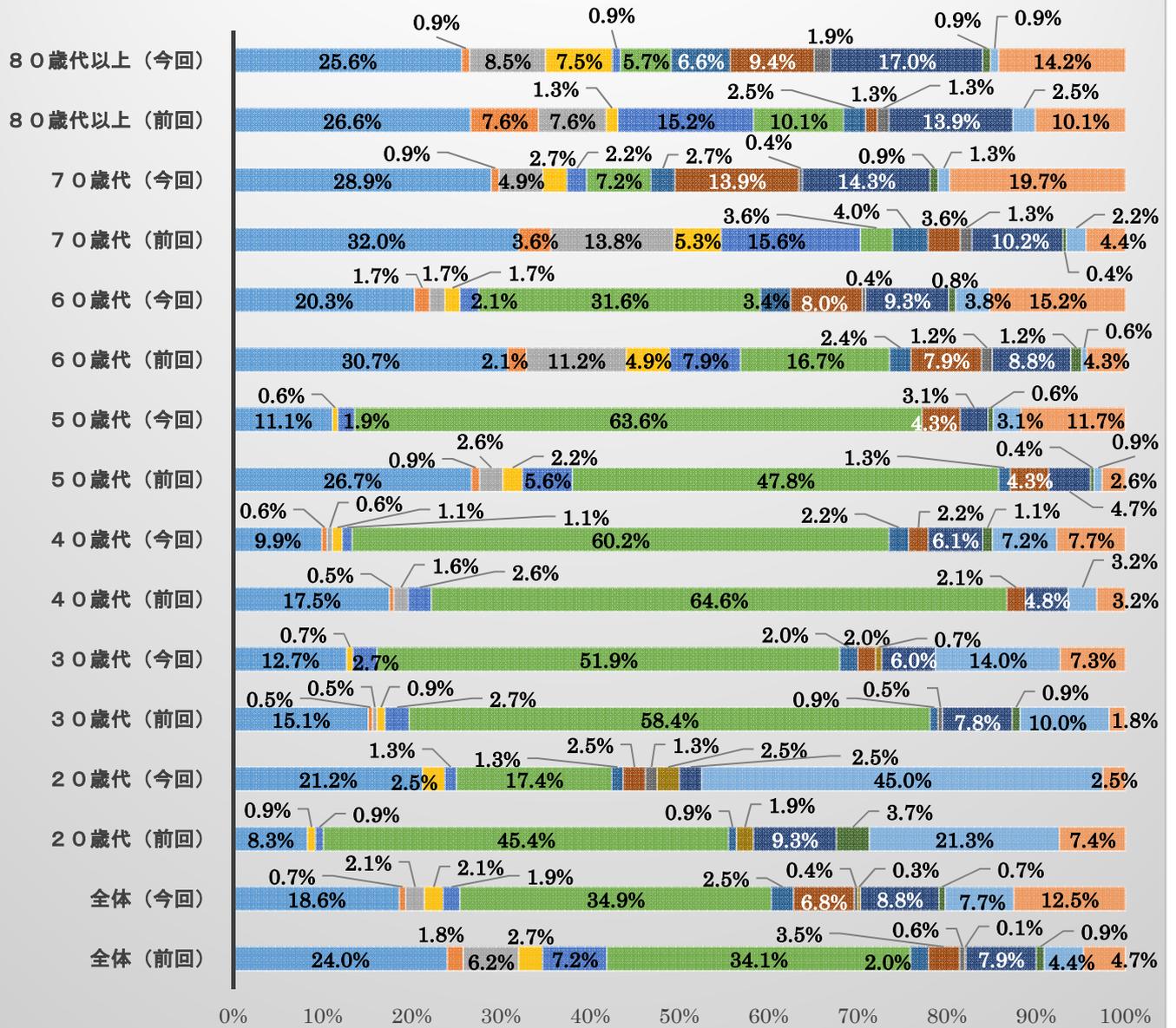
「学校の授業で習った」が34.9%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）」から聞いた」が18.6%で続いています。前回と比較すると、どの項目も特に大きな変化は見られません。内閣府調査（2017年）でも、「学校の授業で教わった」が22.9%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が19.6%で続いています。前回と比較すると、今回とほぼ、同様の傾向に推移しています。

年代別に見ると、30歳代から50歳代の「学校の授業で習った」が半数以上を占めています。その中で50歳代の63.6%が最も高く、次いで40歳代が60.2%、30歳代の51.9%と続いています。60歳代以上では「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）」が高い割合となっています。また、「部落差別等の同和問題を知らない」は20歳代が45.0%で最も高く、次いで30歳代の14.0%と続いています。前回と比較すると、前回の「学校の授業で習った」の高い割合にあった20歳代から50歳代が、今回の高い割合となっている年代にほぼ推移しているものと思われます。また、60歳代以上で「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹など）」が前回と同様に高い割合にあります。「部落差別等の同和問題を知らない」は20歳代の前回は21.3%から、今回45.0%と23.7ポイント増加しています。

内閣府調査（2017年）と比較すると「学校の授業で教わった」（22.9%）が、今回が12ポイント高く、次いで、「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」（19.6%）が、今回が1ポイント低くなっています。



部落差別等の同和問題を初めて知ったきっかけ（年代別）



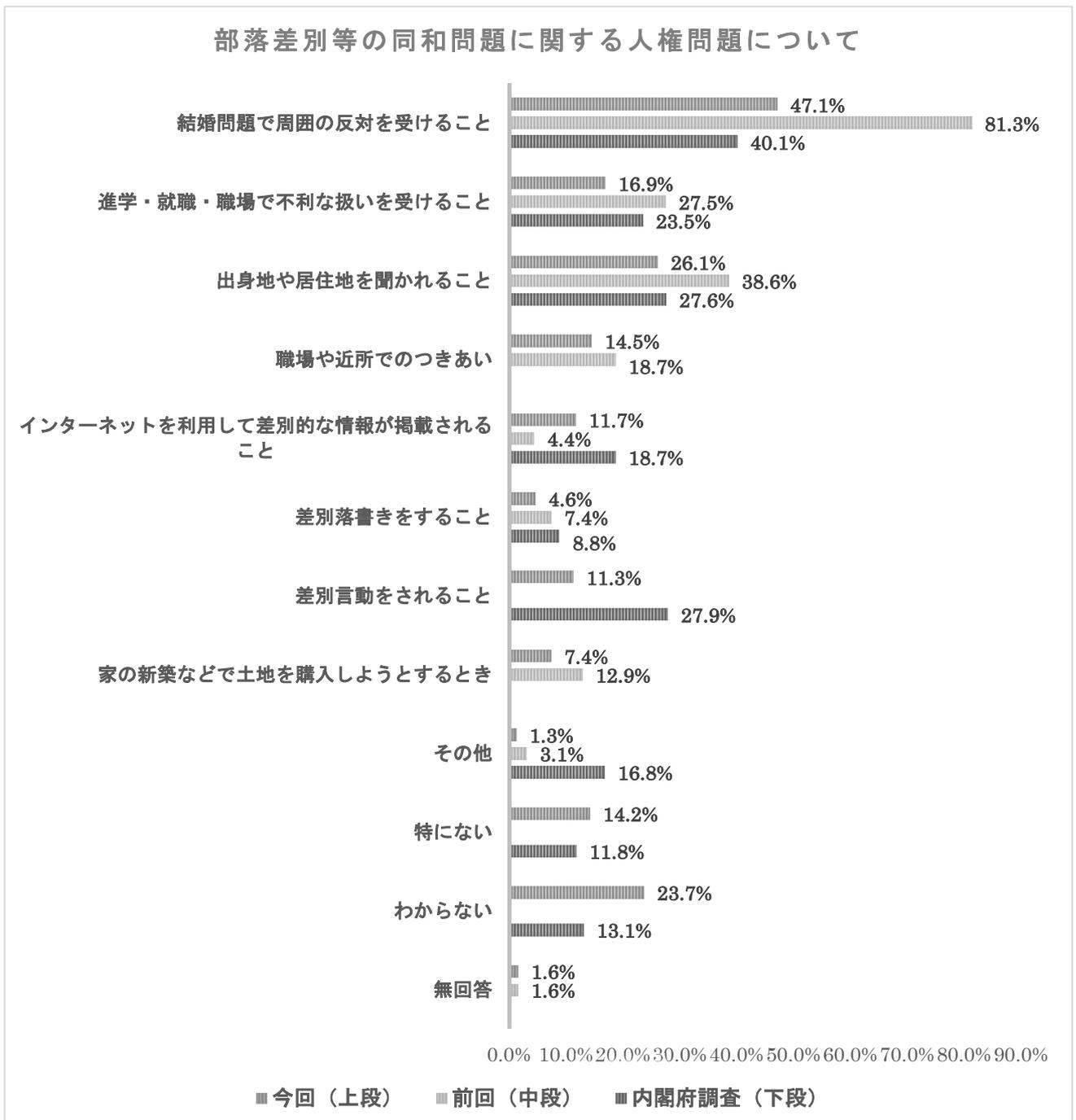
- 家族（祖父母，父母，兄弟姉妹など）から聞いた
- 親戚の人から聞いた
- 近所の人から聞いた
- 職場の人から聞いた
- 友だちから聞いた
- 学校の授業で習った
- テレビ・ラジオ・新聞・書籍などで知った
- 部落差別等の同和問題に関する学習会・研修会などで知った
- 県や市の広報紙や冊子等で知った
- インターネットで知った
- 部落差別等の同和問題は知っているが、きっかけは覚えていない
- その他
- 部落差別等の同和問題を知らない
- 無回答

11 部落差別等の同和問題に関し、起きている人権問題は、「結婚問題で周囲の反対を受けること」が約5割

「結婚問題で周囲の反対を受けること」が47.1%で突出しています。次いで「出身地や居住地を聞かれること」が26.1%、「わからない」が23.7%、「進学・就職・職場で不利な扱いを受けること」が16.9%などと続いています。

前回と比較すると「結婚問題で周囲の反対を受けること」（前回81.3%）は、今回34.2ポイントの減少、「出身地や居住地を聞かれること」（前回38.6%）より12.5ポイントの減少などとなっています。

内閣府調査（2017年）と比較すると、「結婚問題で周囲の反対を受けること」（40.1%）が、今回が7ポイント高く、「出身地や居住地を聞かれること」（27.6%）が、今回が1.5ポイント低くなっています。

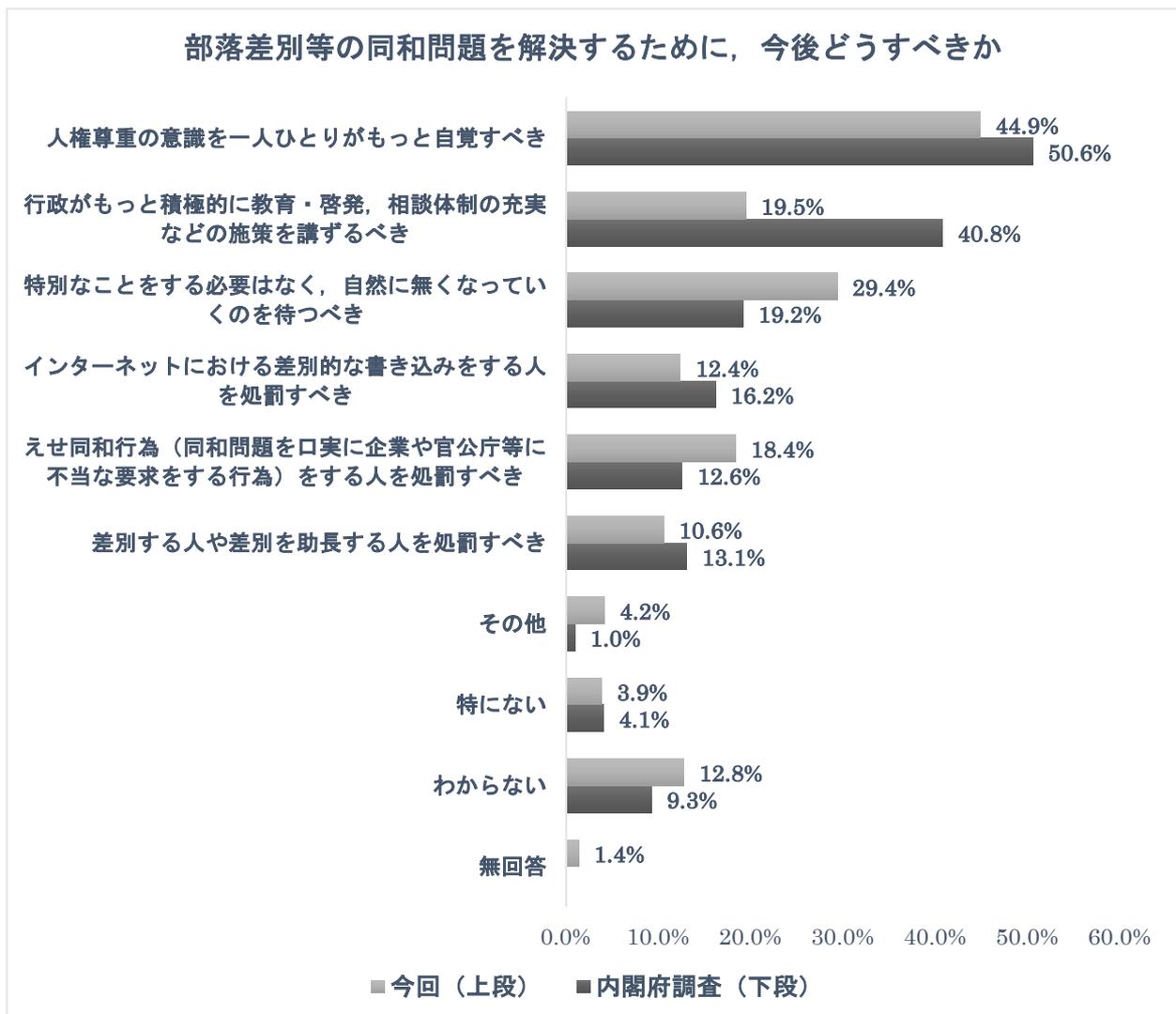


12 部落差別等の同和問題を解決するために、今後は「人権尊重の意識を一人ひとりをもっと自覚すべき」が最も高い

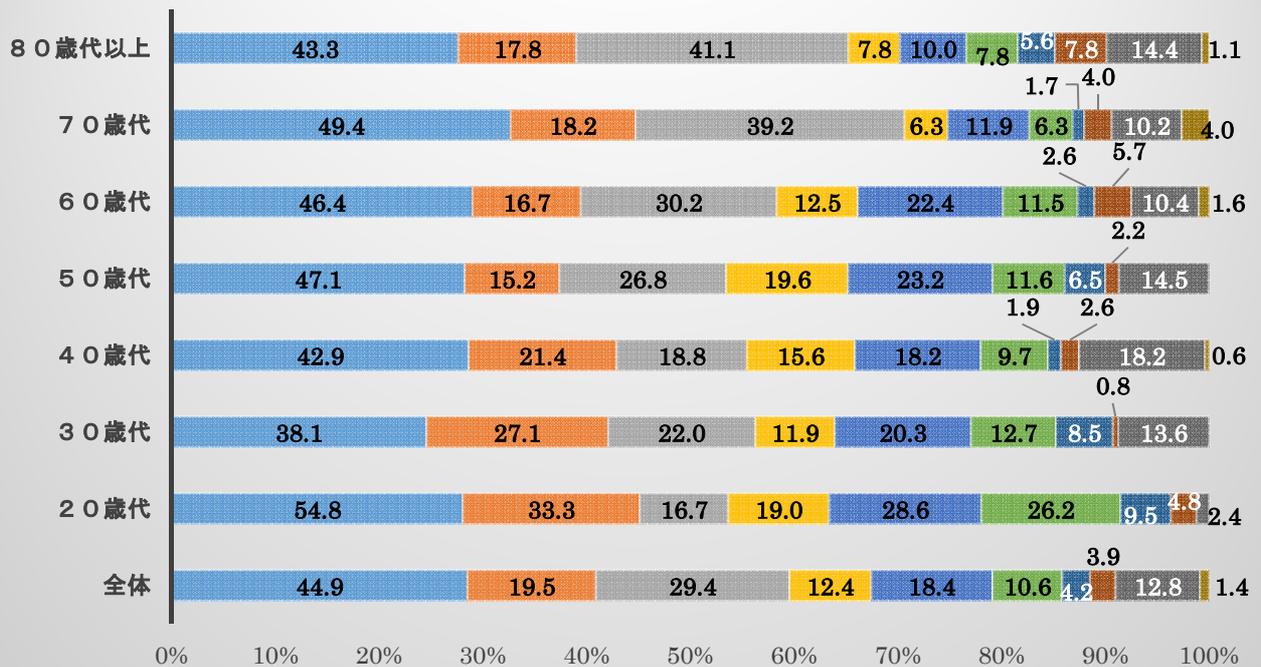
部落差別等の同和問題を解決するために、今後は「人権尊重の意識を一人ひとりをもっと自覚すべき」（44.9%）が最も高く、次いで「特別なことをする必要はなく、自然に無くなっていくのを待つべき」（29.4%）、「行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずるべき」（19.5%）などが続いています。

内閣府調査（2017年）でも「人権尊重の意識を一人ひとりをもっと自覚すべき」（50.6%）が最も高く、今回より5.7ポイント高く、次いで「行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずるべき」（40.8%）、「特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つべき」（19.2%）などが続いています。

他方、今回「特別なことをする必要がなく、自然に無くなっていくのを待つべき」（29.4%）は、前回「そっとしておけば、自然に差別はなくなる」（28.3%）と比較すると、今回が1.1ポイント増加し、内閣府調査「特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つべき」（19.2%）と比較すると、今回が10.2ポイント高くなっています。ここを年代別にみると、80歳代が41.1%、70歳代が39.2%、60歳代が30.2%、50歳代が26.8%と続いており、50歳代以上で割合が高くなっています。

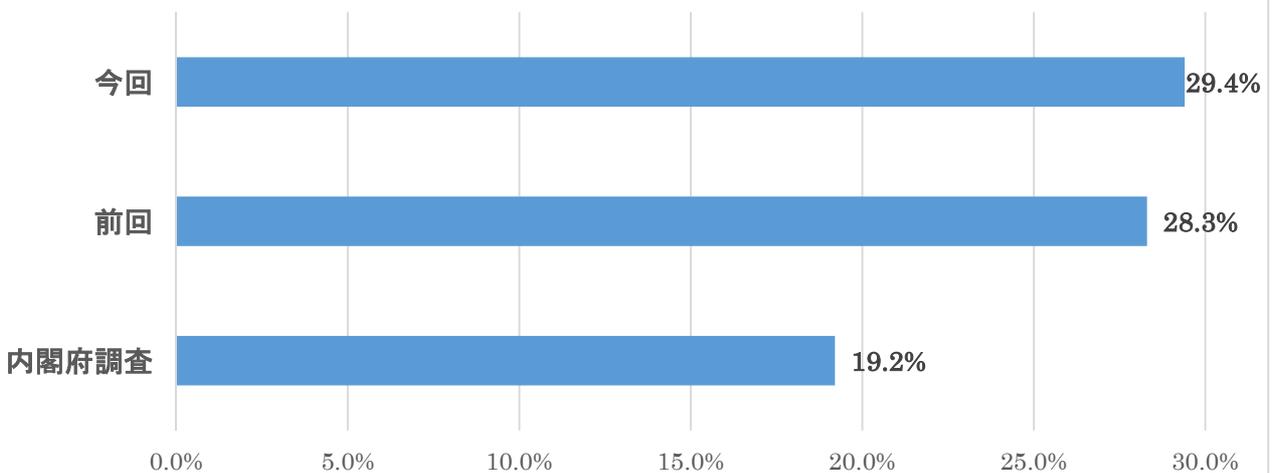


部落差別等の同和問題を解決するために、今後どうすべきか（年代別）



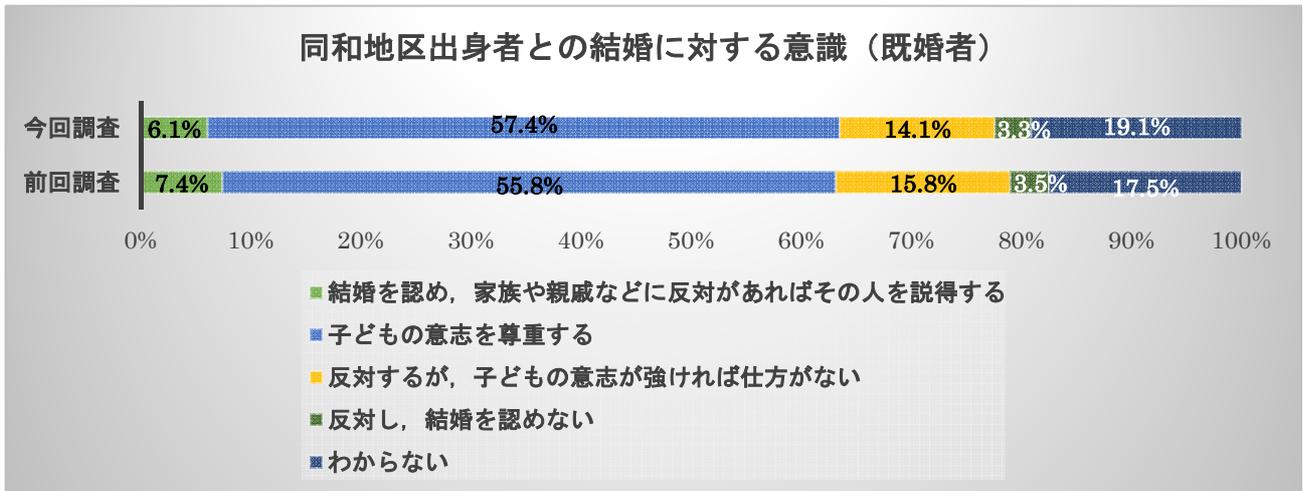
- 人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき
- 行政がもっと積極的に教育・啓発，相談体制の充実などの施策を講ずるべき
- 特別なことをする必要はなく，自然になくなっていくのを待つべき
- インターネットにおける差別的な書き込みをする人を処罰すべき
- えせ同和行为（同和問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為）をする人を処罰すべき
- 差別する人や差別を助長する人を処罰すべき
- その他
- 特にない
- わからない
- 無回答

特別なことをする必要はなく，自然になくなっていくのを待つべき



13 結婚の相手が同和地区出身者に関しては、「認める」・「子どもの意志を尊重」が6割強

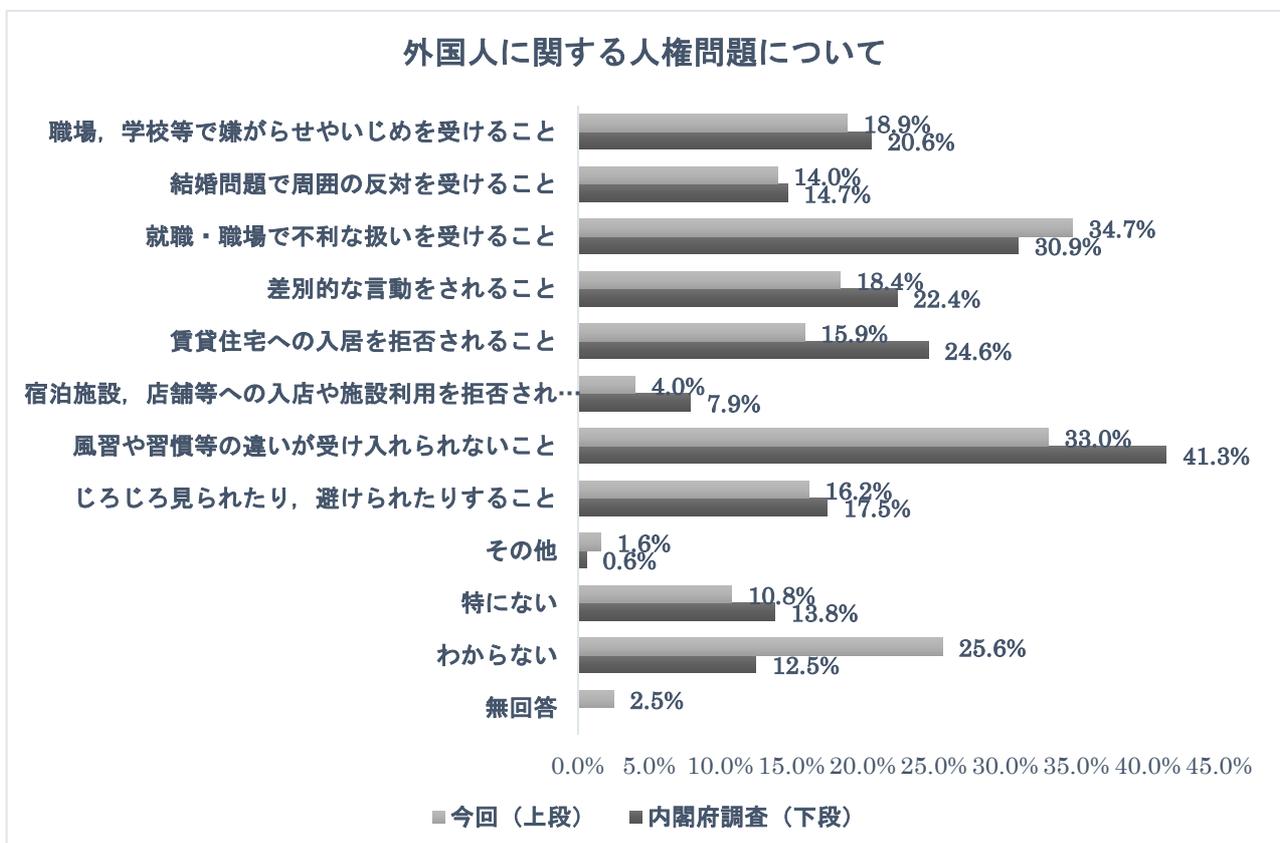
結婚の相手が同和地区出身者である場合の態度では、既婚者をみると、「結婚を認め、家族や親戚などに反対があればその人を説得する」が6.1%、「子どもの意志を尊重する」が57.4%で、合計は63.5%となっています。前回調査の63.2%と比較すると0.3ポイント増加しています。



14 外国人に関して、起きている人権問題は、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が3割強

「就職・職場で不利な扱いを受けること」が34.7%で最も高くなっています。次いで、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」が33.0%、「わからない」が25.6%と続いています。

内閣府調査（2017年）と比較すると「就職・職場で不利な扱いを受けること」（30.9%）が、今回が3.8ポイント高く、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」（41.3%）が、今回が8.3ポイント低くなっています。

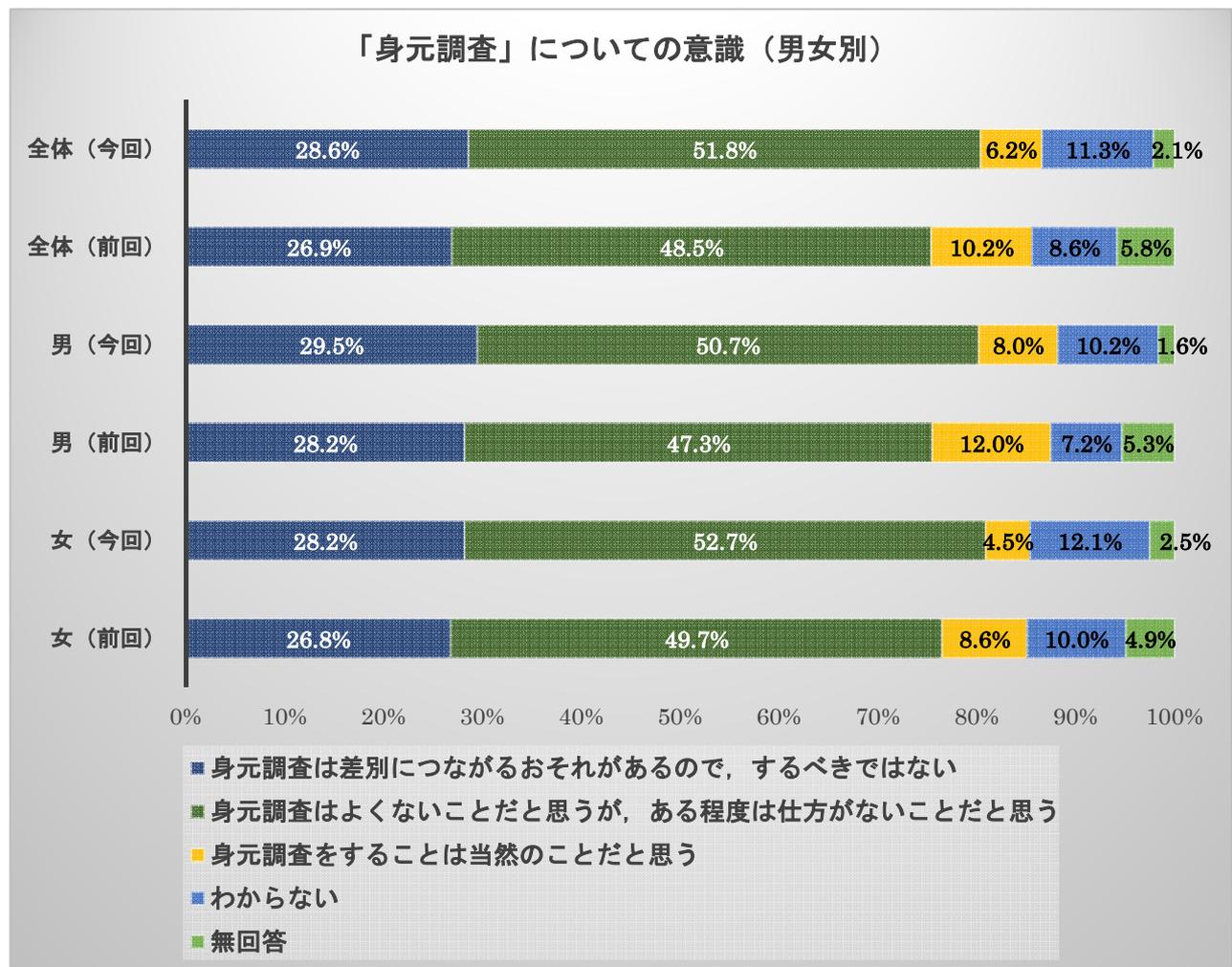


15 「身元調査」を肯定する意見が約6割

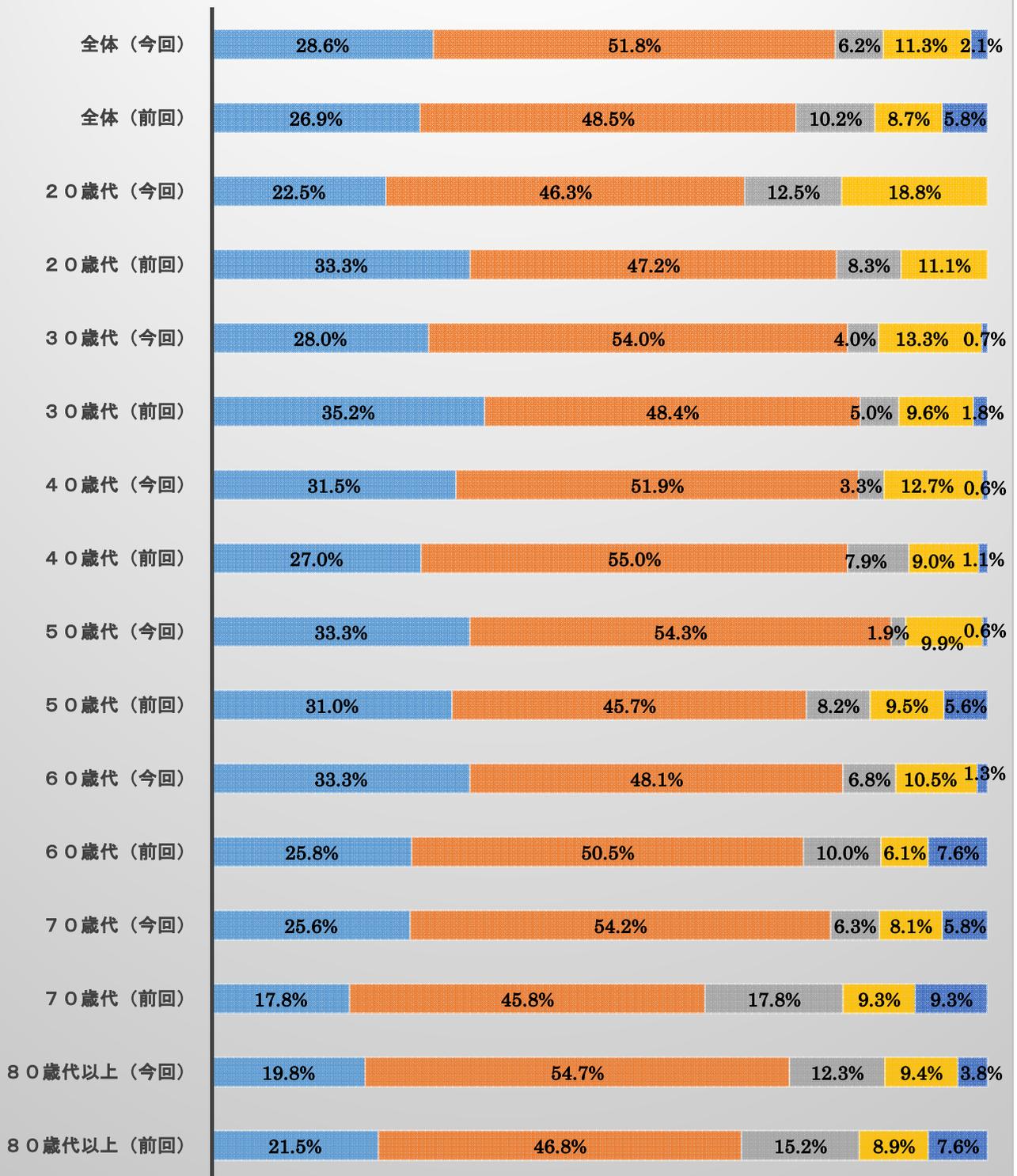
「身元調査はよくないことだと思うが、ある程度は仕方がないことだと思う」が51.8%で最も高くなっています。次いで、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、するべきではない」が28.6%と続いています。

「身元調査をすることは当然のことだと思う」(6.2%)と「身元調査はよくないことだと思うが、ある程度は仕方がないことだと思う」(51.8%)を合わせると約6割が肯定しています。前回と比較すると0.7ポイント減少しています。また、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、するべきではない」が28.6%となっており、明確な否定は3割弱となっています。前回調査(26.9%)と比較すると1.7ポイント増加しています。

年代別にみると、「身元調査はよくないことだと思うが、ある程度は仕方がないことだと思う」が全世代で約5割で、前回と比較すると30歳代・50歳代・70歳代・80歳代で約6から8ポイントの増加、20歳代・40歳代・60歳代で約1から3ポイント減少、「身元調査をすることは当然のことだと思う」では20歳代(12.5%)・80歳代以上(12.3%)・60歳代(6.8%)と続いています。前回と比較すると20歳代のみ4.2ポイント増加しており、それ以外の世代では減少傾向にあり、70歳代では11.5ポイント低くなっています。逆に「身元調査は差別につながるおそれがあるので、するべきではない」では50歳代・60歳代が33.3%、次いで40歳代(31.5%)、30歳代28.0%と続いています。前回と比較すると、40歳代から70歳代までの世代で約2ポイントから8ポイント増えていきます。逆に20歳代では10.8ポイント減少し、80歳代以上も1.7ポイント減少しています。



「身元調査」についての意識（年代別）

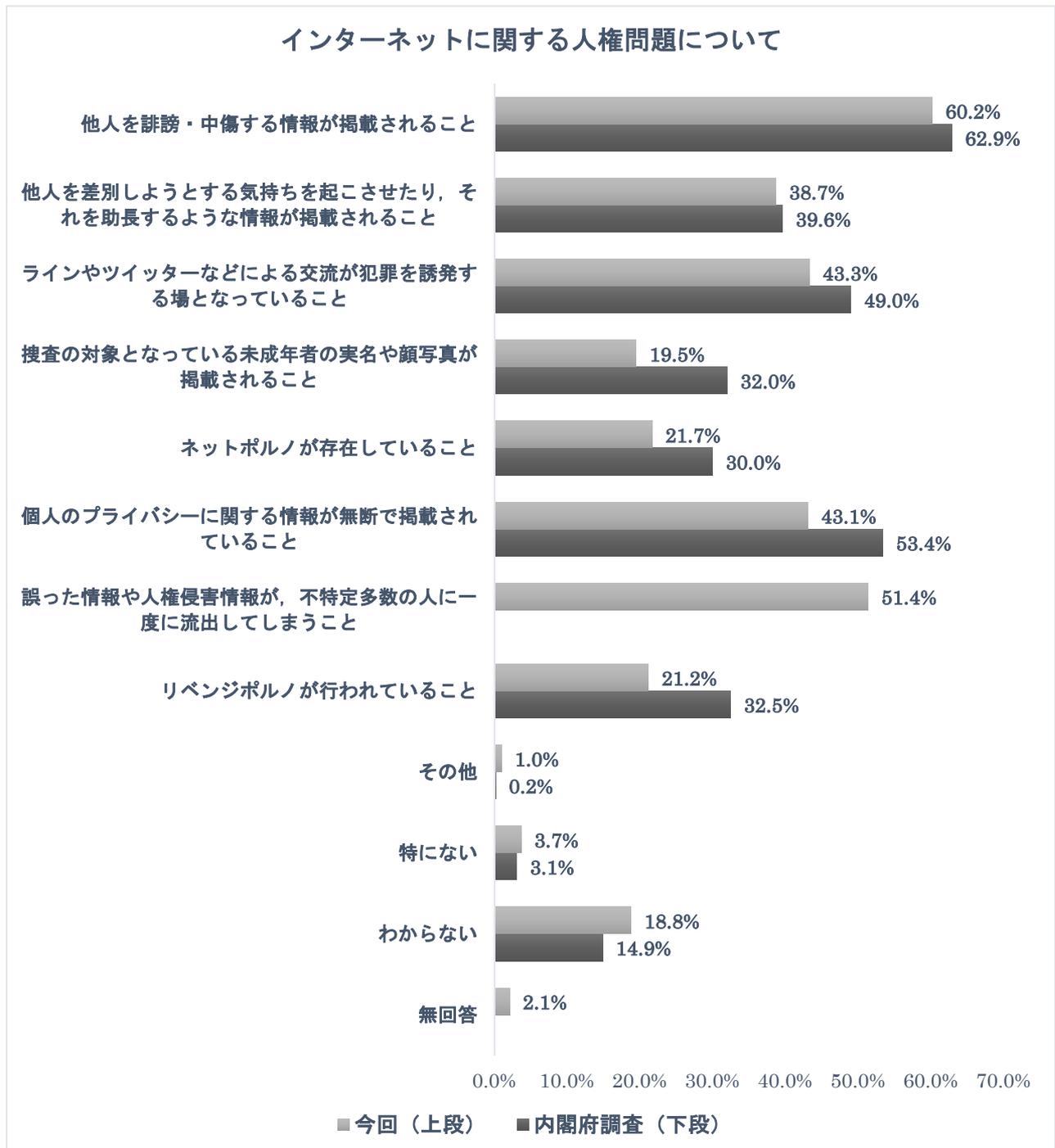


- 身元調査は差別につながるおそれがあるので、するべきではない
- 身元調査はよくないことだと思うが、ある程度は仕方がないことだと思う
- 身元調査をすることは当然のことだと思う
- わからない
- 無回答

16 インターネットに関して、起きている人権問題は、「他人を誹謗・中傷する情報が掲載されること」が6割

「他人を誹謗・中傷する情報が掲載されること」が60.2%で最も高くなっています。次いで「誤った情報や人権侵害情報が、不特定多数の人に一度に流出してしまうこと」が51.4%、「ラインやツイッターなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」が43.3%で続いています。

内閣府調査（2017年）と比較すると「他人を誹謗中傷する情報が掲載されていること」（62.9%）が、今回が2.7ポイント低くなっています。次いで「ラインやツイッターなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」（49.0%）で、今回と比較すると、今回が5.7ポイント低くなっています。

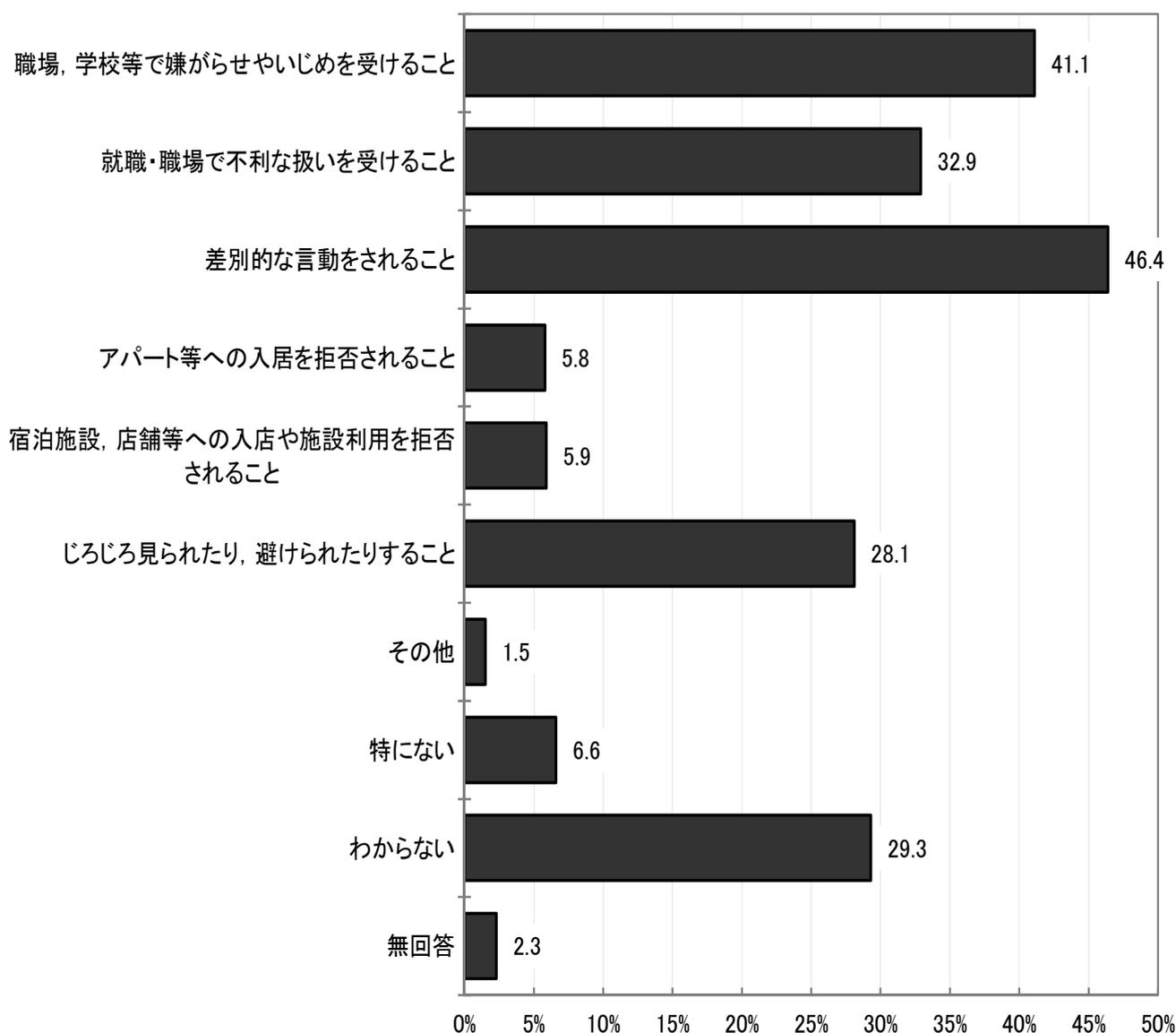


17 「からだの性」と「こころの性」が一致しない性同一性障がいや同性愛、両性愛といった性的指向に関して、起きている人権問題は、「差別的な言動をされること」が約5割

「差別的な言動をされること」が46.4%で最も高くなっています。次いで「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」が41.1%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が32.9%が続いています。

内閣府調査（2017年）をみると、設問「あなたは、異性愛、同性愛、両性愛といった性的指向に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか」に対して、「わからない」が19.0%、また、設問「あなたは、生物学的な性とこころの性が一致しない性同一性障がい者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか」に対して、「わからない」が18.8%となっており、今回の「わからない」（29.3%）と比較すると、10.3ポイント、10.5ポイントそれぞれ低いものの、双方において「わからない」が高い割合となっています。

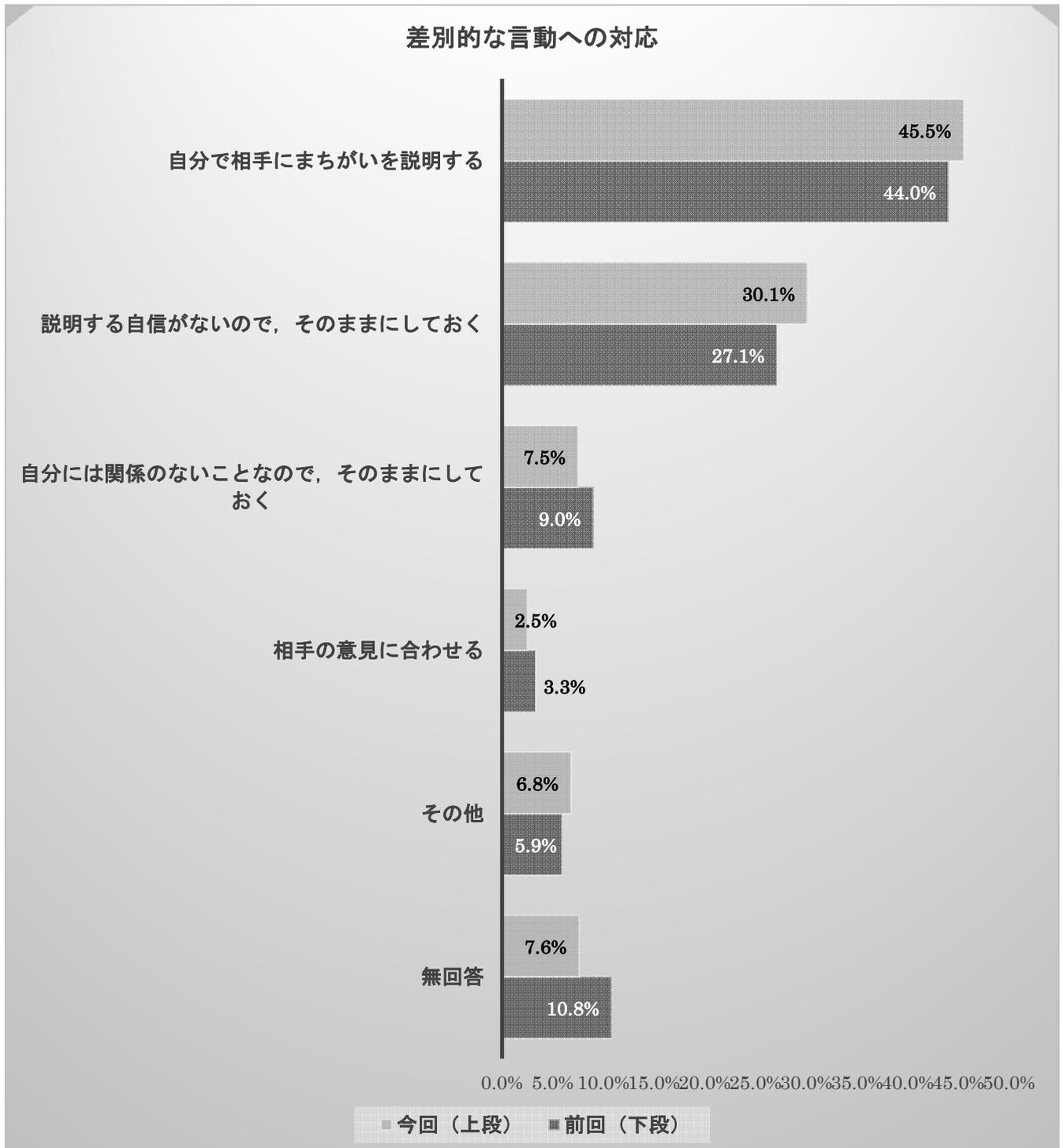
「からだの性」と「こころの性」が一致しない性同一性障がいや同性愛、両性愛といった性的指向に関する人権問題について



18 差別的言動への対応は前進している

職場や地域、家庭の中で差別的な言動が出たときの対応について、「自分で相手にまちがいを説明する」が45.5%で最も高く、前回調査の44.0%に対して、1.5ポイント増えており、差別的言動への対応は前進しています。

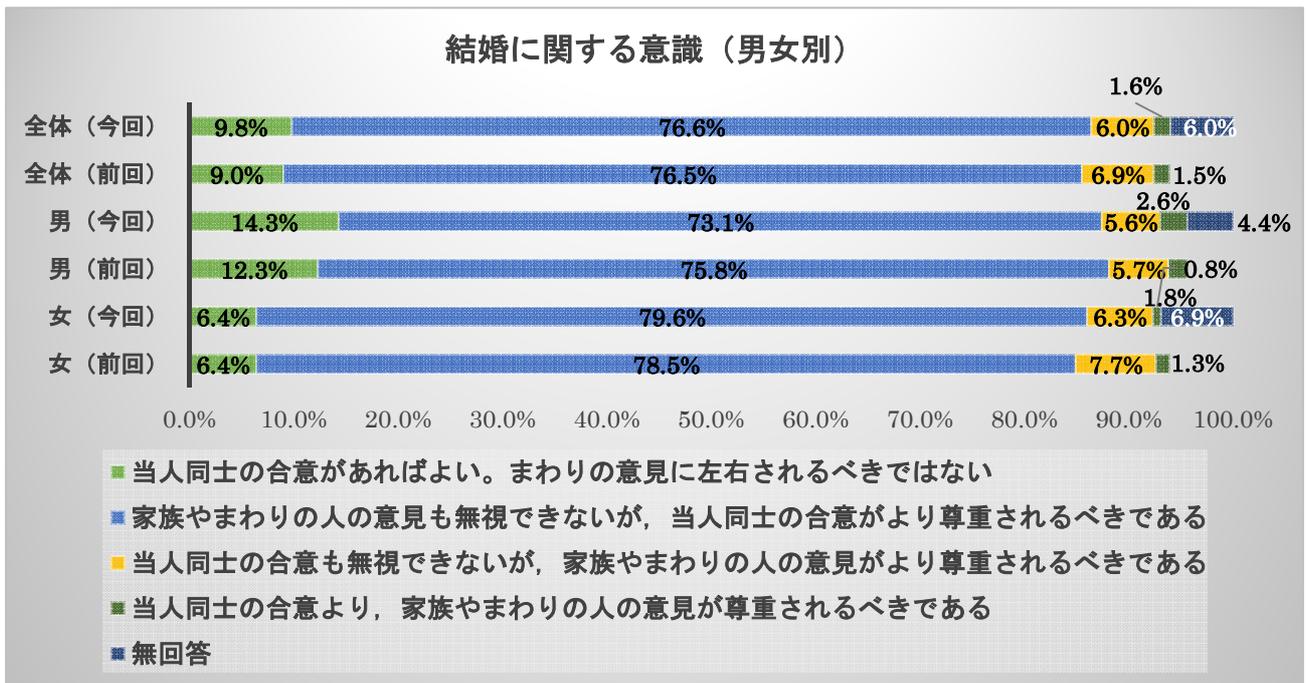
一方で、「説明する自信がないので、そのままにしておく」の30.1%と、「自分には関係のないことなので、そのままにしておく」の7.5%を合わせると37.6%となっており、前回調査の36.1%に対して1.5ポイント増えています。



19 一般的な結婚に関する意識は、当人同士の「合意」・「尊重」が約9割

「家族やまわりの人の意見も無視できないが、当人同士の合意がより尊重されるべきである」が76.6%で、8割弱を占めています。「当人同士の合意があればよい。まわりの意見に左右されるべきではない」は9.8%で、前者と合計すると86.4%が当事者の問題だと回答しています。

前回と比較すると、「家族やまわりの人の意見も無視できないが、当人同士の合意がより尊重されるべきである」は0.1ポイント増加しており、「当人同士の合意があればよい。まわりの意見に左右されるべきではない」は0.8ポイントの増加。「当人同士の合意も無視できないが、家族やまわりの人の意見がより尊重されるべきである」は0.9ポイントの減少となっています。

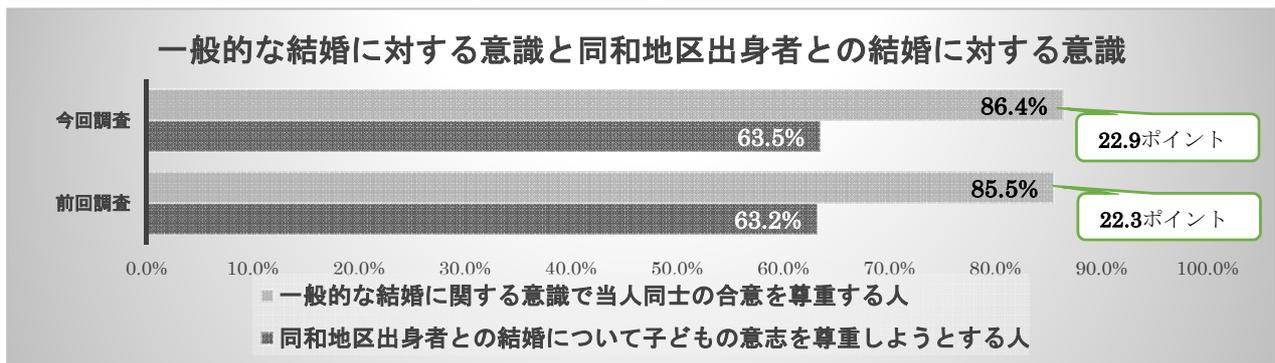


20 一般的な結婚に関する意識と同和地区出身者との結婚に対する意識の較差は23ポイント

一般的な結婚に関して「当人同士の合意を尊重する」という意識と、相手が同和地区出身者の場合に「結婚を認める」、「子どもの意志を尊重する」という意識は、今回調査では86.4%と63.5%で、較差は22.9ポイントとなっており、前回調査の85.5%と63.2%の、較差22.3ポイントより0.6ポイント増えています。

一方、一般的な結婚に関して「当人同士の合意を尊重する」という意識では、今回調査86.4%に対して、前回調査は85.5%で、0.9ポイント増加しています。

同和地区出身者の場合に「子どもの意志を尊重する」という意識では、今回調査63.5%は、前回調査63.2%に対して0.3ポイント増加しています。

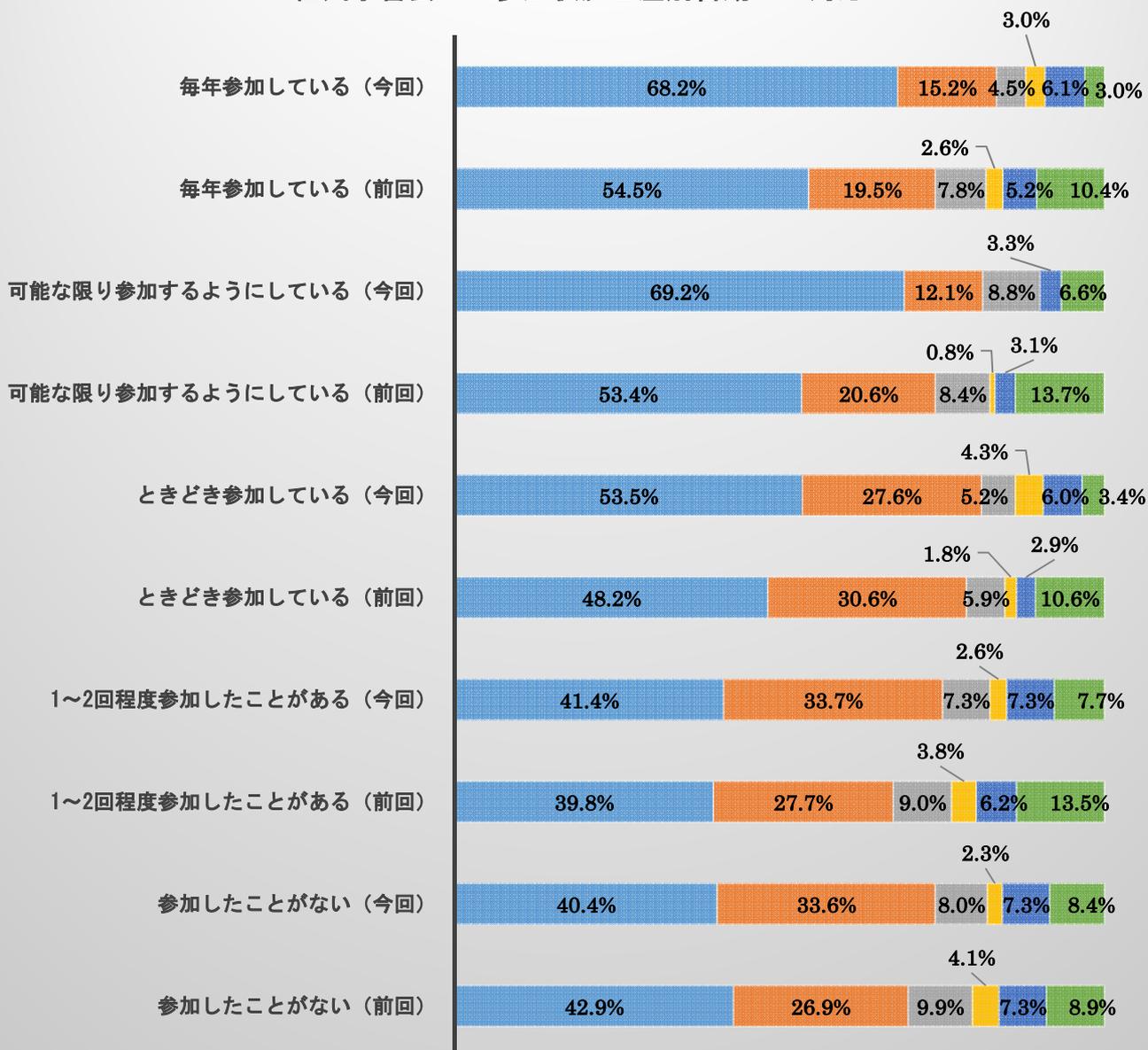


21 住民学習会は効果がある

住民学習会の参加状況と差別言動への対応の関係については、「自分で相手にまちがいを説明する」という人は、住民学習会へ参加したことがない人では40.4%が、毎年参加している人では68.2%であり、参加回数が増えるほど高くなっています。

この傾向は、前回調査と同じように参加回数が多い人ほど、差別を容認し加担することなく、自分で差別的言動に対応する割合が高くなっています。

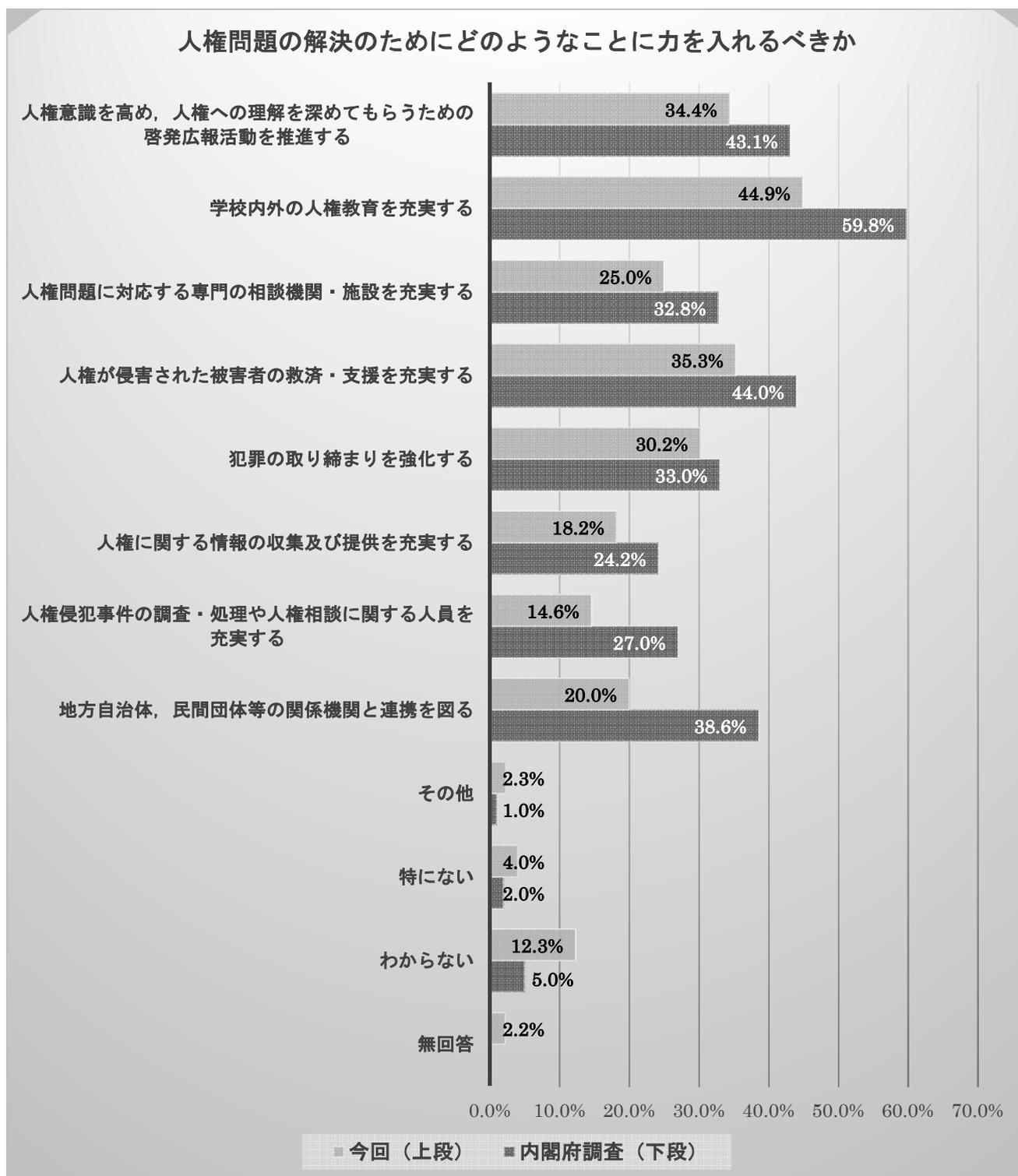
住民学習会への参加状況と差別言動への対応



- 自分で相手にまちがいを説明する
- 説明する自信がないので、そのままにしておく
- 自分には関係のないことなので、そのままにしておく
- 相手の意見に合わせる
- その他
- 無回答

22 人権問題の解決に向けて、福山市が力を入れることは「学校内外の人権教育を充実する」が最も高い

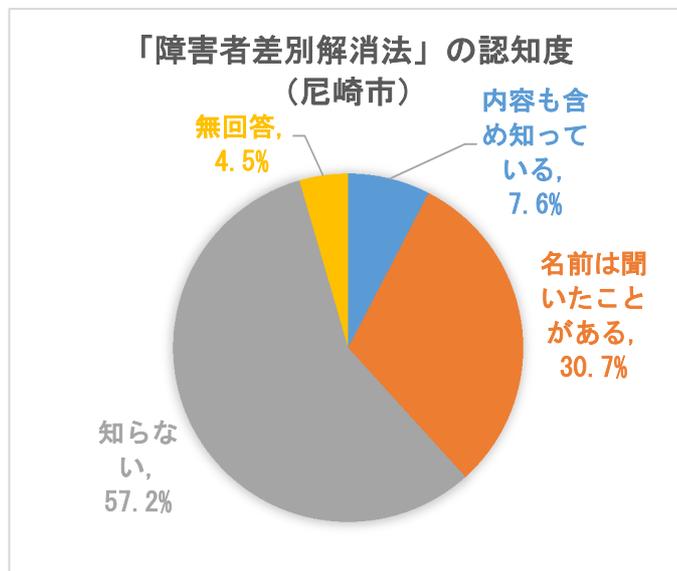
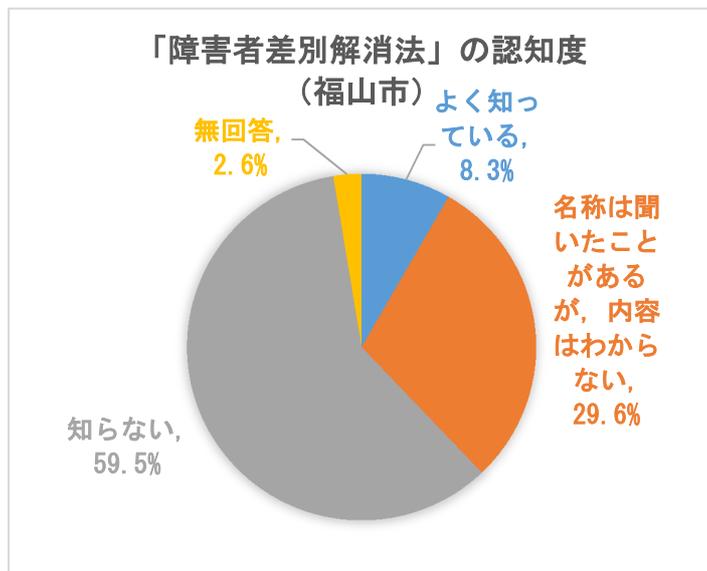
「学校内外の人権教育を充実する」が44.9%で最も高くなっています。次いで「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」が35.3%、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」が34.4%で続いています。



23 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」の認知度

「よく知っている」が8.3%、「名称は聞いたことがあるが、内容はわからない」が29.6%となっており、合わせて、「ともかくも、知っている」と答えた人の割合が37.9%で約4割弱となっています。また、「知らない」が59.5%で約6割となっています。同様の調査の中で類似の設問項目を設定している「尼崎市」（2018年10月実施）の調査結果をみると、「内容を含め知っている」（7.6%）、「名前は聞いたことがある」（30.7%）、「知らない」（57.2%）となっています。

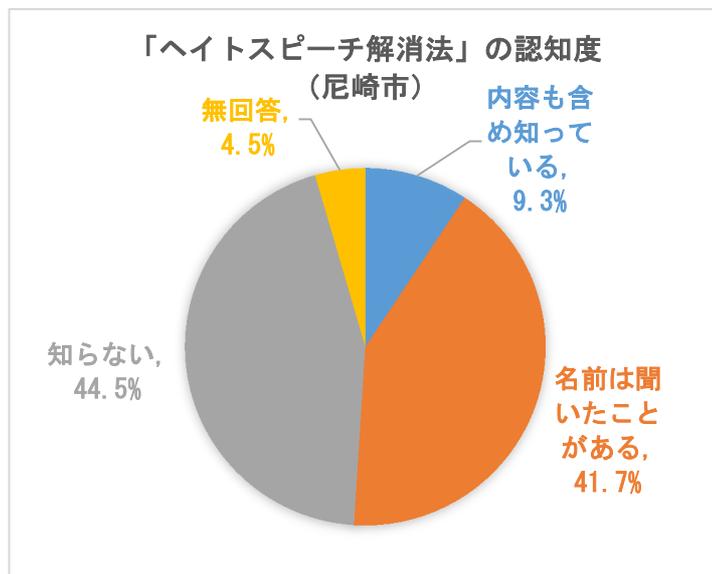
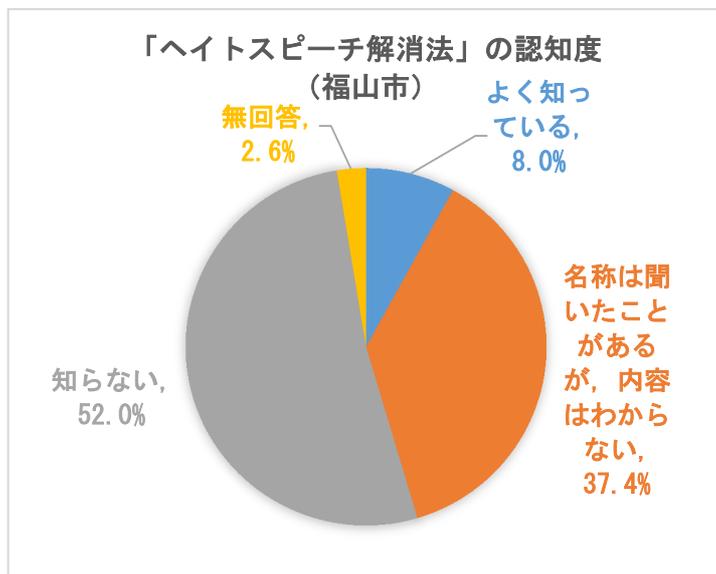
「知らない」を比較すると、福山市が2.3ポイント高くなっています。



24 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」の認知度

「よく知っている」が8.0%、「名称は聞いたことがあるが、内容はわからない」が37.4%となっており、合わせて、「ともかくも、知っている」と答えた人の割合が45.4%で約4割強となっています。また、「知らない」が52.0%で約5割強となっています。同様の調査を実施し類似の設問項目を設定している「尼崎市」（2018年10月実施）の調査結果をみると、「内容を含め知っている」（9.3%）、「名前は聞いたことがある」（41.7%）、「知らない」（44.5%）となっています。

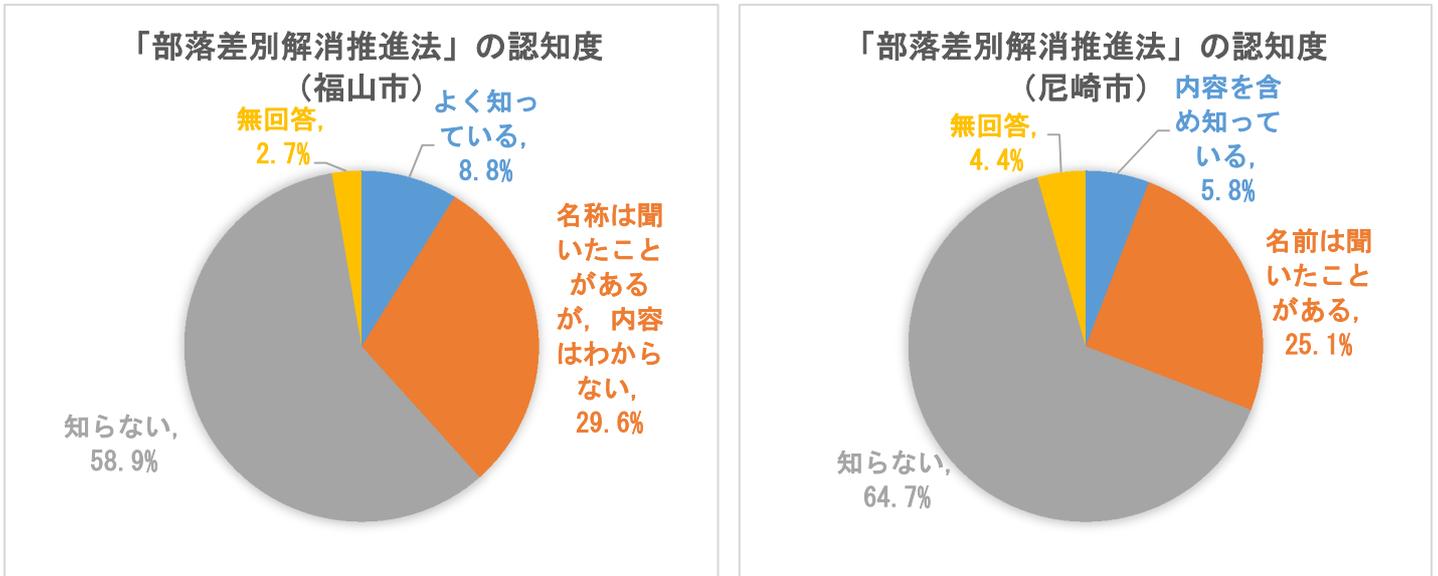
「知らない」を比較すると、福山市が7.5ポイント高くなっています。



25 「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」の認知度

「よく知っている」が8.8%、「名称は聞いたことがあるが、内容はわからない」が29.6%となっており、合わせて、“ともかくも、知っている”と答えた人の割合が38.4%で約4割弱となっています。

また、「知らない」が58.9%で約6割強となっています。同様の調査を実施し類似の設問項目を設定している「尼崎市」（2018年10月実施）の調査結果をみると、「内容を含め知っている」（5.8%）、「名前は聞いたことがある」（25.1%）、「知らない」（64.7%）となっています。「知らない」を比較すると、尼崎市より5.8ポイント低くなっています。



26 「福山市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度（登録型本人通知制度）」の認知度

「よく知っている」が14.3%、「名称は聞いたことがあるが、内容はわからない」が22.9%となっており、合わせて、“ともかくも、知っている”と答えた人の割合が37.2%で約4割弱となっています。

また、「知らない」が60.2%で約6割となっています。

